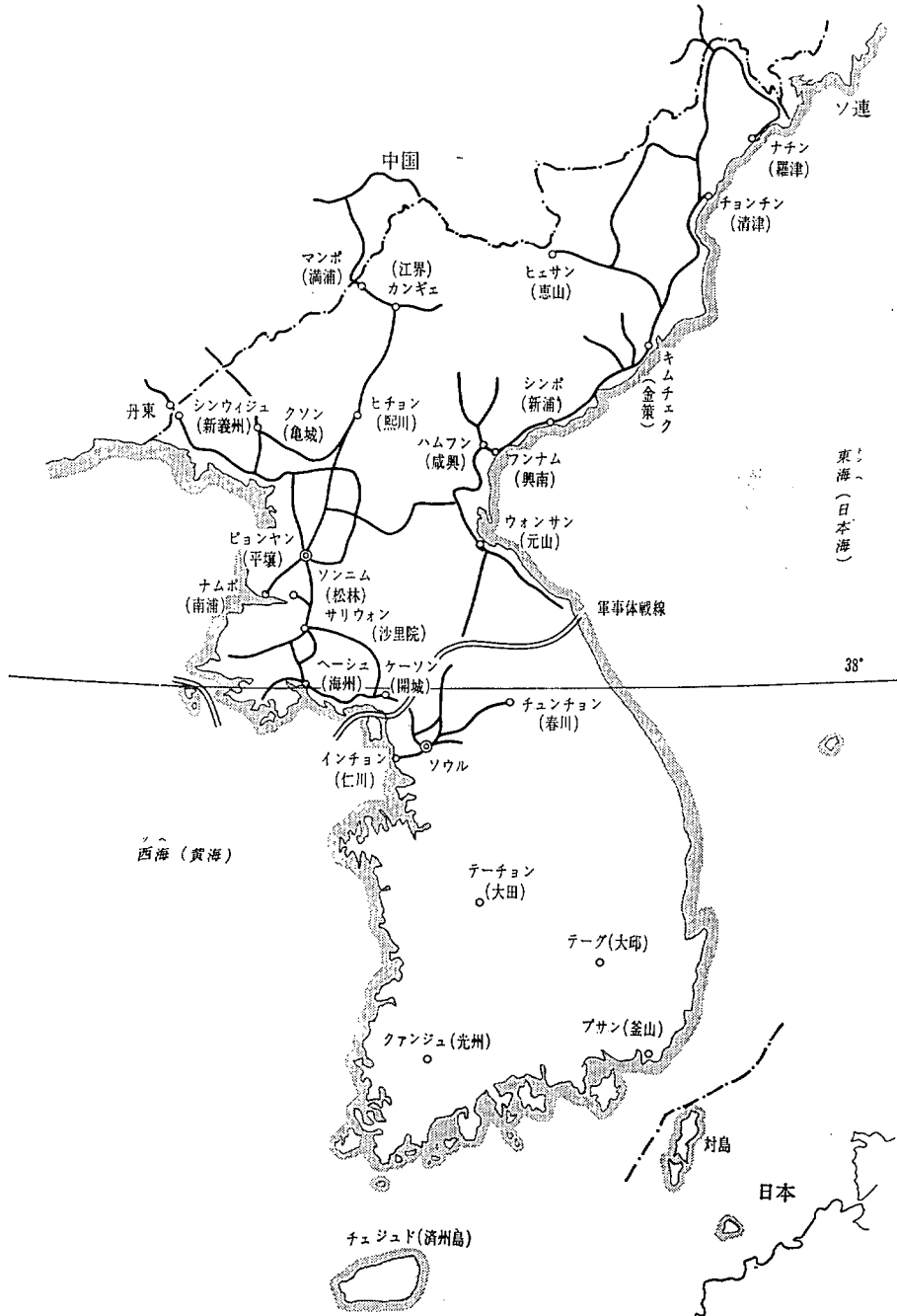


北朝鮮



朝鮮民主主義人民共和国

面積	12万0538km ²
人口	1300万人 (1968年) (国連推計)
首都	ピョンヤン (ただし憲法ではソウル)
言語	朝鮮語
宗教	天道教
政体	人民民主主義共和国
元首	最高人民会議常任委員会委員長崔庸健
通貨	ウォン (1米ドル=2.57ウォン)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

1970年の北朝鮮

転換の年

1970年の北朝鮮は、対外・対内政策ともに重要な転換点を迎えた。対外的には中国との関係改善を背景とする対米、対日、対南朝鮮政策のいっそうの硬化、対内的には7カ年計画の終了と新6カ年計画の設定にともなう権力の集中と能率化政策の推進が、その中心的な内容をなしている。今回は叙述の便宜上、対外政策の問題から先に述べる。

対外関係の新展開

1969年11月の日米共同声明以降、北朝鮮の政府および労働党は、アメリカ帝国主義および日本軍国主義に対するはげしい糾弾を展開しはじめた。とりわけ日本軍国主義については、明らかに「復活」の段階に入ったものとして、その「南朝鮮再侵略」の動向、および日本政府の在日朝鮮人（朝鮮民主主義人民共和国在日公民）に対する「弾圧策動」について、具体例をあげてのきびしい攻撃と批判のキャンペーンを新年早々からくりかえし行なった。さらに、3月14日カンボジアでシアヌーク元首解任、ロン・ノル首相の政権奪取というクーデターが起こるや、その直後の4月5日に中国の周恩来首相が急きょ平壤にとび、金日成首相らと会談したのち、4月7日、朝中両国の共同コミュニケが発表された。

この共同コミュニケで、中国側は北朝鮮の経済建設の成果を祝うとともに、「南朝鮮からアメリカ帝国主義侵略軍を撤退させ、祖国の自主的統一を成就するためにたたかっている朝鮮人民」を支持した。朝鮮側は、中国の毛・林指導体制とプロレタリア文化大革命の成功を祝うとともに、「台湾の解放をめざす中国人民の闘争」を支持した。また、アメリカ帝国主義が「侵略と戦争の主な勢力であり、世界各国人民のもっとも凶悪な共同の



周恩来首相、平壤訪問

敵である」ことを認めつつ、「アメリカ帝国主義の積極的な庇護のもとにアジアにおいて再び危険な侵略勢力として復活した日本軍国主義」を糾弾し、「日本軍国主義にたいして幻想を抱いてはならず、かれらにいささかの期待もかけてはならないこと」を強調した。この共同コミュニケは、明らかに新たな共同闘争の宣言であり、1966年以降冷却していた朝中関係が、ここではっきりした友好と同盟の関係に転換したことを現わしている。

この転換は、前後の実情から推して、主として中国側のイニシアチブによるものと推察される。この友好関係をさらに緊密にしたのは、6月25日の朝鮮戦争20周年記念行事の前後であって、中国側はこれにさいして、黄永勝人民解放軍総参謀長を団長とする代表団をピョンヤンに送り、朝鮮側は朴成哲外相を団長とする代表団をペキンに送って、両国首脳がこれと会見している。これにひきつづき7月25日には朝鮮から呉振宇人民軍総参謀長を団長とする軍事代表団がペキンに行き、

中国人民解放軍43周年記念式典に参列するとともに、毛沢東主席らと会見し、8月4日に帰国している。また、10月24日には中国人民親善代表団を迎えて、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦20周年平壤市記念大会がひらかれている。これらによって、両国は軍事的な面でも緊密な協力関係に入ったことと推察される。

この中朝同盟を基軸として、北朝鮮の外交活動はきわめて活発に多面的に展開された。とくに反米戦線を強化するという意図による、アジア、アフリカ、南アメリカの諸国および革命勢力との交流はめざましいものがあった。6月15日にはシヤヌーク殿下をピョンヤンに迎え、同月30日に朝鮮・カンボジア共同声明が発表されたのを筆頭に、北ベトナム、キューバ、コンゴ、ザンビア、オートボルタ、スーダン、アラブ連合、インド、セイロン、タンザニア、赤道ギニア、チリ、ネパールなどの政府や革命勢力との密接な交誼がかためられている。また3月には「ベトナム人民闘争支援週間」、4月には「ラテン・アメリカ諸国人民との国際連帯週間」、6月には「反米共同闘争月間」「南朝鮮から米軍を撤退させる闘争月間」などの国際連帯行事が設定され、そのほかの各種国内記念行事に、外国代表が招待され、祝電やメッセージのやりとりがなされるなど、国際的な働きかけがきわめて積極的に行なわれた。アメリカのブラックパンサーの公報相（7月）、アラブのパレスチナ解放人民戦線（PFLP）議長（9月）などが招待されたのもひとつの特色である。

とりわけ国際的に注目されたのは、前記6月25日朝鮮戦争記念日を期して、ピョンヤンに中華人民共和国、ベトナム民主共和国、南ベトナム共和政府、ラオス愛国戦線の4代表団が訪れ、金日成首相と会談していることであり、ここに何らかの緊密な同盟関係が結ばれたのではないかということであった。

こうした反米武装抗争勢力との結びつきとともに、ソ連との関係も密接に続けられており、また西ヨーロッパ関係の働きかけも活発であった。

ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、東ドイツ、アルバニア、チェコスロバキアなど東欧諸国との文化交流計画書の調印はもとより、注目すべきことは5月に西ベルリン社会党大会にメッセー

ジが送られ、5月28日にはスウェーデンに公報部、9月28日にはフィンランドに貿易代表部が設置され、9月6日には第3回非同盟諸国首脳会議に金日成の名で祝電が送られ、また9月に西ドイツ社会主義青年同盟代表団が訪朝していることなどである。4月から5月にかけて労働党代表団が訪欧し、イタリア共産党、ソ連共産党、ノルウェー共産党などと会談している。これらは、平和共存派、非同盟派とみなされる国々や諸党にまで幅広く働きかけを行なって、自国の国際的声価を向上させていこうとする柔軟な外交戦略のあらわれとみてよいであろう。

経済的な面からとくに重要と思われるのは、9月17日に朝ソ経済・技術協力協定が調印されたのちに10月17日に朝中間で、中国が朝鮮に経済・技術援助を提供する協定が調印されていることである。これも中国の朝鮮に対する積極的な姿勢を示すものであろう。

国内政治

1. 7カ年計画の成否と新しい隘路の出現

1970年の最も重要な目標となったのは、11月の党第5回大会までに7カ年計画を完遂することであったが、そのために展開されたもっとも重要な政策は、国民生活の改善とそのための地方産業の育成策であった。

【地方産業の育成策】 まず1月9日に金日成首相みずから「こんご数年のうちに労働者、事務員の賃金を大幅に引きあげ、消費物資の価格を大幅にひきさげて国の強固な経済土台にふさわしく人民の物資、文化生活を定期的に向上させるために地方工業の発展で新たな革新をおこすように」と指示した。それを受けた形で2月24日は全国地方産業部門活動家大会がひらかれ、ここで金一労働党中央委員秘書、内閣第1副首相が「敬愛する首領金日成首相の教えを高くかかげ、全大衆運動として地方工業をいっそう発展させ、人民消費物資生産で新たな革新をおこすことについて」と題する長大な報告を行なった。この報告は、「郡ごとに大きな工場、企業ごとに1～2個の小さい日用品工場を建設すること」、野菜、魚類、肉類等の

加工事業を発達させること、地方原料基地を確立すること、軽工業部門で毎年製品原価を6%ずつひき下げることを中心課題として設定しながら、くわしく消費物資各分野についての政策を展開している。

この報告の内容にそいながら、この時点でこのような地方工業育成策が強力に推進された意味をさぐってみると次のようになる。

- (1) 7カ年計画とくに前年3カ年の主要目標とされていた国民生活優先方針が、事実上立ちおけていたのを、この最終年度で一挙にとりもどそうとしたこと。(これには、韓国の消費経済に対する一定の対抗意識も与えていると思われる。)
- (2) 重工業部門における7カ年計画目標の達成が困難となったため、地方工業の振興により少なくとも工業生産額の総額を達成しようとした。
- (3) 地方経済を自立化させることによって、中央国家財政を重点的に軍事および重工業部門に振りむけられるようにすること。(報告中では「各道で消費物資を自給自足し、予算支出を自力でまかなうようにするならば、国家はより多額の資金を経済建設と国務建設に振りむけて国の自立的民族経済の土台をいっそうしっかりとうちかため、自衛的な団結力をも強化できるでしょう」と述べている。)
- (4) 多くの隘路を打開するには、輸入を増大させなければならないが、そのための外貨獲得手段として地方的な消費物資および特産品の輸送をはかる必要があること。(これは報告中では、「消費物資の質を高めることは、わが国人民の需要をじゅうぶんみたすためばかりでなく、輸出資源を拡大し、より多くの外貨を獲得するためにも切実に必要であります」等と強調している。)
- (5) 家庭用品を工業製品化することによって家事労働部分を軽減しつつ、家庭婦人を地方工業に参加させ、労働力化して行くこと。(報告中には「労働組織を合理的に行ない、労働規律を強化し、生産において480分の労働時間を完全に利用し、婦人労働力の比重を80%以上に高めるといふ党の政策を貫徹しなければ

ばなりません」といっている。)

〔財政の不振と重点移行〕 4月20日に最高人民会議第4期第4回会議がピョンヤンでひらかれたが、この会議で崔允洙財政相は「朝鮮民主主義人民共和国1969年度国家予算執行に関する決算と1970年度国家予算について」という報告を行なった。この財政報告は、他にまったく経済的数字を発表していないこの国の経済的実勢を推測するために現在では唯一といつていいほど貴重な手がかりとなっているので、やや立ち入って内容にふれておこう。

1969年度予算の決算は、歳入53億1903万ウォン(対前年6%増)、歳出は50億4857万ウォン(対前年6%増)で、差引2億7046万ウォンの歳入超過となった。だが、これは予算が歳入歳出とも59億9542万ウォンだったことからみれば、大幅の縮小であり、歳入は11.3%減、歳出は15.8%減となっている。したがって、69年度当初の意気どみにもかかわらず、国家活動は意外に不活発に終わったことになり、それはまた69年度の経済活動が低調であったことを示していると思われる。その証拠に、例年の財政活動で冒頭部分に報告される前年の工業生産高の成長率が今回は報告されていない(成長率未報告は7カ年計画期間では、1966年に続き21回目)。

さらに内訳をみると、基本建設資金は前年(1968年)の27%増と予算化されていたが、決算では11%増にすぎなかった。また電力および採取工業部門では、予算ではこれを第一義的に先行させて前年の50%増にするといわれていたが、決算では工業建設投資の56.6%を注入したといわれており、電力建設資金についてのみ、前年の2.2倍になったと報告されている。採取については「7カ年計画の石炭高地をすでに占領した採掘工業部門では、昨年もひきつづき地質探査活動を先行させ炭鉱・鉱山の開発と改造拡張工事を力強くおしすすめて新しい採掘場を数多くきずきました」と述べている。このことは北朝鮮経済がエネルギー部門において、一種の頭打ち状態になりつつあるのではないかと推定させる。

また、金属(鉄鋼を含む)工業には1.3倍、化学工業には2.2倍の投資をすると予算化されてい

たが、これについては決算数字は発表されず、機械工業については総工業建設投資の13.8%という予算に対して19.8%という決算が発表されていて、依然として機械工業の建設が電力・採取工業部門に次ぐ大きな重点となっていたことを示している（両者をあわせると実に工業投資中76.4%となる）。つぎに建設工業（予算では建材工業）部門は予算の2倍に対して決算では1.3倍、軽工業部門でも予算の2倍に対して決算では1.3倍といずれも大幅に計画を下まわっている。とりわけ軽工業部門では、その内訳として織物に1.2倍、靴に1.3倍、紙に1.8倍、植物性油に1.2倍、砂糖菓子に1.4倍というように予算化されていたのに対して決算では全くふれられていないところを見ると、これらの消費生活に密接な部分が国家財政不振のあおりをくって犠牲にされたのではないかと思われる。前記の地方産業育成政策は、まさにこの部分を地方の労働力動員によって埋め合わせようとするものであったろう。運輸事業1.5倍、農業部門1.3倍という予算についても執行報告は欠落しており、その代わりに農業部門には国家投資額中21.7%がふりむけられたこと、水産部門に対しては前年の2.1倍の投資が向けられたことが報告されている。

国防費は、歳出総額中31%をしめたと報告されているが、これも実額に換算すると約15億6500万ウォンであり、予算の30%、17億9868万ウォンにくらべるとかなりの削減であるが、1968年度の決算における32.4%、約15億6000万ウォンにくらべると、ほぼ同額の水準を維持している。

社会文化施策費についても、予算では32%増であったが、決算では20%増、その内訳では文化住宅が3倍の予算に対して2.2倍、報告事業費は予算1.2倍に対し決算1.1倍、託児所・幼稚園は予算1.5倍に対して決算1.3倍というように、軒なみ目標を下まわっている。

以上比較可能な部分を調べてみただけでも北朝鮮の69年度の経済活動は、意外に不振であったことが明らかである。

このような69年度決算の上に立って、1970年度の予算は、歳入出とも61億8662万ウォン、対前年16%増（歳入ベース）と計上された。69年度予算が対前年19%増（歳入ベース）とたてられていた

ことからみれば、若干ひかえ目となっている。

この予算の特徴を69年度予算と比較してみると、重工業関係には工業建設投資総額中80.7%をおいているが、なかでも電力・採取工業部門（69年度1.5倍に対し70年度1.6倍）と化学工業部門（69年度2.2倍に対し70年度2.9倍）に重点をおいていること、軽工業部門には69年度は対前年2倍であったのが70年度は対前年2.3倍と増大し、その内訳も生産額において布地1.3倍、紙1.4倍、革靴3倍、家庭用洗濯機2.6倍、テレビ受像機3倍、鉄製日用品2倍、砂糖1.2倍、清涼飲料水1.8倍にひき上げると詳細であって、地方産業育成に基礎をおく消費物資増産にひとつの重点がおかれていることが明らかである。

それに対し、69年度予算の対前年比にくらべて低下あるいは横ばいになっているものを見ると、建材工業2倍に対し1.9倍、交通運輸部門1.5倍に対し1.5倍、農業部門1.3倍に対し1.1倍、社会文化施策費132%に対し124%、住宅3倍に対し2.1倍、教育事業費1.2倍に対し1.2倍、託児所部門1.5倍に対し1.4倍となっている。

これらは経済建設の重点が、機械工業重点から、隘路となっているエネルギー、化学工業へと移行し、また立ちおけている消費物資部門を地方工業に依拠しつつ拡大しようという方向がみとられる。

このような経済政策の重点移行をいっそう促進する具体策として、8月31日には労働者、技術者、事務員の賃金を31.5%引上げる措置がとられた。従来のように消費物資の引下げ（朝鮮戦争後17年間に8回実施されたという）という形をとらずに、賃金引上げという方法をとった理由については説明されていないが、恐らく労働者を優遇することによって、生産性をあげるとともに、国民を工業労働者に1人でも多く吸収することに、この政策のねらいがあったものとみられる。

〔7カ年計画の実績と隘路〕 以上のような諸施策の展開を土台として、11月2日に朝鮮労働党第5回大会がひらかれた（13日まで）。この大会は1961年の第4回大会から9年ぶりにひらかれ、1966年の党代表者大会から考えても4年目のことである。いうまでもなく、この大会がのびのびに

なったのは、61年度を初年度とする7カ年計画の遂行が難関に逢着し、66年にこれを3カ年延長せざるをえなくなったためである。したがって、延長7カ年計画の最終年度である70年には何としても計画を実現し、次の経済計画への移行を告げる党大会が開催されなければならなかった。

大会初日に行なわれた金日成党総秘書の「開会の弁」では、「今年、われわれの英雄的労働者階級は、7カ年計画の最後の高地を期限前に占領するためにチョンリマ速度=『カンソン（降仙）速度』で力づく前進し、輝かしい労働の偉勲をたてました。（中略）これとともに軍需工業部門のすべての工場、企業所が経済建設と国防建設とを併進させよという党の路線をしっかりと受けとめて党大会前に7カ年計画と今年度の計画を超過完遂しました。われわれの党員と勤労者たちは、地方の予備を積極的に動員して半年あまりの間に党大会にたいする贈物として500余りの工場をふくめて1,760余りの地方産業工場を新たに建設し、各種の大衆消費物資を生産しています。これは、わが党にたいする党員と勤労者の限りない忠誠のあらわれであります」とたたえた。また同日行なわれた延々5時間にわたる「党中央委員会活動総括報告」には、「われわれの全党員と勤労者は、党がうちだした新しい革命路線ののっとなって、経済建設と国防建設の2つの戦線で英雄的な闘争をくりひろげて、7カ年計画を輝かしく実現し、全社会の一枚岩のような政治的・思想的統一をかちとり、敵のいかなる不意の侵攻にも対処できるよう全国を強固なとりでにうちかためました」とほこった。

だが、実際の7カ年計画の遂行報告としては、意外にも基準年次の1960年度をとらずに、1956年をとり、「工業部門で7カ年計画が成功裡に遂行されて、今年度の工業総生産額は、1956年に比べて11.6倍に増大し、そのうち生産手段の生産は13.3倍に、消費財の生産は9.3倍に増大することになりました。これは、1957～1970年にいたる工業化の全期間にわたって、工業生産が毎年平均19.11%という高いテンポで成長したことを示しています」と述べたのである。1956年というのは「戦後発展復旧3カ年計画」（1954～56）の終了年次であり、つづく「5カ年計画」（1957～61）

の基準年度となった年であるから、チョンリマ運動によって計画を1年間繰り上げ達成したという急速な成長をおさめた「5カ年計画」期間を合算してこの数字が出されたわけである。このことをとってみても、7カ年計画の遂行は、実際には失敗に終わったのではないかという印象を抱かせるに足りるものであった。

ただし、同大会の最終段階である9月に金一第1副首相が行なった「6カ年計画」報告（くわしくは後述）は、前半において7カ年計画の総括を行っており、そこでは1960年を基準とする数字をいくつかあげている。総体的な数字についてみると、1970年度には工業総生産額は1960年にくらべて3.3倍になり、その中で生産手段の生産は3.7倍、消費財生産は2.8倍になる。また61～70年の10年間の工業生産は毎年平均12.8%という高い成長テンポで発展したと金一副首相は述べている。この数字を見る限りでは、7カ年計画の目標とされていた工業総生産額3.2倍、生産手段3.2倍、消費財3.1倍という数字は、消費財のみをのぞいてほぼ達成できたことになる。また工業生産の年平均成長率は7カ年計画の当初目標18%に比べれば、かなり下まわっているが、それを3カ年延長したことによる換算率12.4%は超えている。

さらに金一報告の翌10日になると突如、これまで数年間中断されていたと推定されている人民共和国中央統計局通報が発表され、工業生産が10月末現在で、前年より31%の高い成長率でのびたことを伝えた。31%という高さはおどろくべきものであり、また前年度の成長率が発表されていないため、かえって不審の念を抱かせるような節もあるが、とにかくこの時点で、総体としては7カ年計画の目標を達成したという統計操作が、ほぼ完了したものと思われる。

ところが、こうした総体的な成功の数字にくらべて、金日成、金一の両報告中の指標別数字は、ふしぎなことに不振をきわめている。次に7カ年計画の目標と両報告の数字とを対比してみよう。

	7カ年計画目標	報告された達成数字
電力	170億kWH	165億kWH
石炭	2500万t	2750万t
鋼鉄	230万t	220万t
化学肥料	170万t	150万t

セメント	430万 t	400万 t	1968年	(257.2)	15.0	254.8	12.4
化学繊維	7.0倍	2.4倍	1969年	252.1*	(-2.0)	287.0	12.4
合成樹脂	68倍	40倍	1970年	330.0	31.0	321.9	12.4
織物	5億m	4億m	* 印は、1970年実績についての金一報告からの逆算値。				
果物	3.0倍	2.0倍	() は発表がないための推定値。() 以下は7カ年を10カ年に延長したことによる換算値。				
卵	8億個	7億個	なお、10カ年平均成長率を12.8%とする金一報告によれば、1970年の実績指数は330.6となる。				

以上の報告中で明らかにされた10指標のうち7カ年計画の目標を超えたものは、わずかに石炭だけであり、その他ことごとく目標を下まわっている。なおこのほかに数字は明らかでないが、金一報告では、7カ年計画の予定生産量を超過したものととして林業部門の原木生産量をあげている。これ以外に、他の7カ年計画でかかげられた多数の指標について、対比すべき数字が発表されず、超過遂行についても語られていないところを見ると、他の部門の数字は、もっと不振であったのかも知れない。そのような意味では、総体的な計画達成の報告も疑問になってくるのだが、あるいは、地方産業の育成という形で、計画指標に具体的に盛りこまれていなかった部分の工業生産を上げることによって、工業生産量の総量を達成したのかも知れない。

なお、この延長7カ年計画の中で、成長率も実績も発表されていないのは1966年と1969年の2回ある。この2年の成長がゼロであったと仮定して発表された8年分の成長率を計算して行なっただけでも、最終値は3.44倍となって、金一報告の70年実績(3.3倍)を上まわってしまう。したがって、上記の2カ年は成長がゼロ以下にダウンしたものと見なければならぬ。そこで一応兩年とも2%ずつダウンしたものと見て計算すると、次表のようになって、つじつまは合うことになる。

延長7カ年計画の実績総括推定表

	実績指数	実績成長率 (%)	計画目標指数(平均)	同上成長率 (%)
1960年	100.0	—	100.0	—
1961年	114.3	14.3	118.0	18.0
1962年	135.4	18.5	139.2	18.0
1963年	146.3	8.0	164.3	18.0
1964年	171.1	17.0	193.9	18.0
1965年	195.1	14.0	228.2 [179.4]	18.0 [12.4]
1966年	(191.2)	(-2.0)	201.7	12.4
1967年	(223.7)	17.0	226.7	12.4

ともあれ、延長7カ年計画を総観すれば、3カ年延長してもなおかつ、基本的な指標については目標を達成できず、また生産手段と消費財のバランスも生産手段過重に傾き(これは恐らく軍需生産およびその関連部門が生産手段部門に含まれているためではないかと推察される)、予想しなかった多くの隘路が登場してきたといえる。

その生産隘路については、前掲の地方産業活動者会議報告や財政報告にも、部分的に指摘されているのであるが、もっとも集約的には、金日成の党大会報告中の「社会主義経済建設の中心課題」という節に明らかにされている。この節は新たな6カ年計画の内容についても述べているが、この詳細数字は後まわしにし、その中で主要隘路としてとりあげられている点を列挙すると次のとおりである。

- (1) いくつかの原料の外国依存——例にあげられているのは、製鉄用のコークス炭だけであるが、次にあげる化学工業用の石油も当然これに含まれているであろう。
- (2) 工業原料基地および国の経済的自立性を強化するための化学工業——とくに石油化学工業基地の創設と合成ゴム生産基地の建設が重視されている。
- (3) 輸送の緊張——これを解くことが「きわめて切実な問題」とされ、東西間鉄道が一本しかないことが、鉄道の緊張の主要原因とされている。
- (4) 労働力の緊張——「技術革命は、当面の労働力の緊張を解決するためにもきわめてさしせまった問題として提起されています」という形で表現され、具体的実態は示されていないが、全般的に労働力の不足が生じているものと推測される。

以上のような隘路を打開するための方策として

提起されているのは、徹底的な原料自給政策（「すべての工業部門を少なくとも原料の60～70%以上を国内原料に依拠する、主体が徹底的に確定した工業部門につくりあげなければなりません」と、技術革命政策（機械部面における自動化の推進と農業部面における化学化が主要な2つの柱となっている）と、生活改造政策（食料品加工工業を発展させることを中心に、台所用品、日用品工業をさかんにし、託児所や保育園を整備して婦人労働力を活用する）という3つの政策重点である。このように全面的な技術革新を展開するためには、技術者、専門家の大量養成が必要であるが、これについては「新しい展望計画期間にすべての工場、企業所と協同農場の労働力構成において大学と高等技術学校をおえた技師、技手および専門家が10%以上に達するようにし、近い将来に技術者、専門家の隊伍を100万人以上に拡大しなければなりません」という具体的目標をかかげた。

【新6カ年計画の登場】 このような基本方針の上に立って、11月9日金一第1副首相が「朝鮮民主主義人民共和国人民経済6カ年計画（1971～1976）について」という報告を行なった。この計画についてはさらに大会内部で金日成を中心とする決定書草案作成委員会（15名）が選出され、この委員会が作成した決定書が12日の会議で満場一致採択されている。決定書そのものはまだ入手できないが、6カ年計画の達成目標を金一報告中から抜き出してみると次のとおりである。（カッコ内は、7カ年計画目標数字）

新6カ年計画目標数字

工業総生産額	2.2倍	(3.2倍)
うち生産手段	2.3倍	(3.2倍)
消費財	2.0倍	(3.1倍)
年平均成長率	14%	(18%)
重工業部門		
電力	280億～300億kWH	(170億kWH)
総発電能力	500余万kW	(338万kW)
石炭	5000万～5300万t	(2500万t)
銑鉄・粒鉄	350万～380万t	(230万t)
鋼鉄	380万～400万t	(230万t)
圧延鋼材	280万～300万t	(170万t)
非鉄金属	2万t能力のアルミ工場	(年産2万t以上のアルミ工場)

機械	5万kWタービンと発電機 300HPブルドーザー トラクター 5,000台の大型を含み2万1000台	(1万7100台)
工作機械	2万7000台	(7,500台)
船舶	3.6倍 1万トン級以上の母船, 貨物船 3,000HP以上のエンジン	(13万9000t, 17.6倍)
化学肥料	280万～300万t	(170万t)
化学繊維	1.9倍	(9万4000t, 7倍)
合成樹脂	3倍	(6万8000t, 68倍)
合成ゴム工場建設	(2万トン能力の合成ゴム工場)	
セメント	750万～800万t	(430万t)
マグネシア・クリンカー	160万t	(135万t)

軽工業部門

織物	5億～6億m	(5億m)
うち上質服地	5000万m	
はき物	年間7000万足	(4070万足)
製紙	1.8倍	(中央製紙工場能力15万トン)
加工食品	2.6倍	(3.2倍)
うち肉類	5.9倍	(4.8倍)
野菜	14.7倍	

農漁業部門

水産物	160万～180万t	(120万t)
穀物	700万～750万t	(660万t)
うち米	350万t	(300万t)
干潟地開墾	3万町歩	
トラクター	100町歩当り6.9台	(総計7万台)
総合地域の面積	50万町歩	
化学肥料施肥量	1町当り1t	(1町当り570kg)
畜産		
肉類	40万～50万t	(35万t)
卵	30億個	(8億個)
牛乳	6万t	(11万t)
羊毛	2,500t	
果樹園	30万町歩	(35万町歩)
果物	80万～100万t	(50万t)
まゆ	4万t	(2万2000t)

運輸通信部門

鉄道貨物輸送量	1.7倍	(2倍)
船舶貨物輸送量	1.7倍	(2.9倍)
自動車貨物輸送量	1.8倍	(2.9倍)
バス	すべての農村里に普及	
テレビ放送包括区域	90%	
国民所得	1.8倍	(2.7倍)
労働者事務員の賃金水準	月90ウォン	(2倍以上)

協同農場員貨幣収入 年1,800ウォン (2倍以上)
 住 宅 100余万世帯 (120万世帯)
 病院ベッド数 1.4倍 (2倍)

この新計画期間をなぜ6カ年としたのかについての理由は明記されていないが、恐らく韓国の第3次5カ年計画が1972~76年となっているため、終期をそれに合わせたのではないかと考えられる。

新計画の一般的特色は、7カ年計画にくらべて、成長テンポを若干ゆるやかにして実績の年平均12.8%をやや上まわる14%に設定したこと、目標数字に幅をもうけていることである。具体的な内容についていえば、①7カ年計画で目標とされていたアルミニウム工場、石油化学工場基地、合成ゴム工場建設の課題が依然として未解決のまま新計画にももりこまれていること、②機械類について総体的な目標数字はトラクターと工作機械以外にあげられていないが、「6カ年計画期間にもっとも重要な課題は、大型機械の生産を大々的に発展させることである」と指摘して、大型プラント生産を課題にしはじめていること、③軽工業については、織物以外には具体的な数字が示されていないこと(7カ年計画では、他に肌着、靴下、時計、ラジオ、ミシン、自転車、家具、味噌、醤油というような物資の目標生産量がかかげられていた)、④農業については、7カ年計画では耕地の大拡張(10年間に100万町歩獲得)を中心とする大自然改造事業がうたわれていたが、新計画では耕地拡張は干潟地開墾3万町歩に限定し、むしろ集約化を強める方針に転換していること、などが特徴となっている。結局のところ、全体としては単なる量的な高度成長政策から、技術革新を中心とする質的な向上政策に向かって大きな転換が開始されたものといえる。ただしこの場合にもエネルギー資源の問題、化学工業の問題が依然として弱点として残りつづけているように見られる。

なお、どういう意味をもつものかよくわからないが、1970年に新たに産業別の協会の結成がすすんでいる。4月17日鉄道運輸協会、4月23日水産協会、5月11日紡績工業協会、5月13日機械工業協会、6月13日陸運および海運協会、8月9日林業、木材加工協会がそれである。

2. 権力の集中化とイデオロギー統一

全体として党と政府の統一、党における少数部分への権力集中、金日成個人への権力と権威の集中が一段と進展した。

まず3月10日に地方主権機関代議員選挙が全国的に行なわれ、100%投票、100%賛成投票という成果をおさめた。

〔政府と党の人事移動〕 また7月以降になると、内閣改造が小刻みに行なわれていった。その主なものをあげると、

- | | | |
|--------|-----|---|
| 7月11日 | 朴成哲 | 内閣第2副首相に任命 |
| | 金万金 | 農業委員会委員長解任、内閣副首相に任命 |
| | 洪元吉 | 内閣副首相に任命(第2機械工業相との兼任かどうか不明) |
| | 許 淡 | 第1副外相から外相に昇格 |
| | 方淵弼 | 農業委員会委員長に任命 |
| | 今 哲 | 労働相に任命 |
| 7月28日 | 孫成泌 | 高等教育相に任命(それまでの高等教育相だった楊亨燮が何に任命されたのか不明である) |
| 9月12日 | 金会一 | 鉄道相に任命 |
| 9月22日 | 鄭東喆 | 林業相解任、検事総長に任命 |
| | 李勇淳 | 建材工業相に任命 |
| 10月24日 | 朴容錫 | 林業相に任命 |

(なお、1967年12月現在で副首相団を構成していた9名のうち、金一第1副首相と朴成哲第2副首相と鄭準沢は会合や外国代表との会見にさかんに顔を出しているが、金光俠、金昌奉、南日、崔勇進の4人は名前が見られなくなっており、李鐘玉は70年前半まで活動していたが、その後名が見えず、李周淵は69年に死亡している。)

このような内閣改造人事について、11月党大会で、新しい党中央人事が決定された。選出された中央委員数は117名、委員候補は55名の多数にのぼっているが、そのうち最も重要なのは政治委員会委員11名、同候補4名、秘書9名という中枢部の顔ぶれである。

朝鮮労働党中央指導機関

(1970年11月13日中央委員
会第5期第1回総会選出)

中央委員会総秘書 金日成

中央委員会政治委員会委員 (11名)

金日成 前, 平南, 東満パ (首相)

崔庸健 前, 平北, 北満パ (最高人民会議議長)

金一 前, 咸北, 東満パ (第1副首相)

朴成哲 前, 咸北, 北満パ 日本の大学中退
(第2副首相)

崔賢 前, 咸北, 東満パ (民族保衛相)

金英柱 昇, 平南, 東満パ 金日成の実弟
(67, 党秘書)

呉振宇 昇, 咸南, 東満パ (人民軍総参謀長)

金東奎 昇, 東満パ (67, ピョンヤン市党責任秘書)

徐哲 新, 東満パ (67, 外交委員長)

金仲麟 新, 咸北 (党秘書, 連絡部長)

韓益洙 新, 東満パ (人民軍総政治局長)

中央委員会政治委員会委員候補 (4名)

玄武光 旧, 東満パ (67, 第1機械工業相)

鄭準沢 新, 咸南, 旅順工大卒 (副首相, 国家計画委員長)

楊亨燮 新, 東満, モスクワ留学 (前高等教育相)

金万金 新, 平北, 満州, 日本の大学中退
(副首相)

党中央委員会秘書 (9名)

崔庸健

金一

金英柱

呉振宇

金東奎

金仲麟

韓益洙

玄武光

楊亨燮

政治委員, 同候補 中で秘書でない者
朴成哲
崔賢
徐哲
鄭準沢
金万金

(注) 前は66年党代表大会からの継続, 昇は候補からの昇格, 新は新任, パはパルチザン, ()内は政府内の地位で現在は不明だが1967年12月の政府内のポストは67として入れてある。

この顔ぶれを1961年9月の第4回大会のものから比べてみると, 61年の政治委員12名中残存して

いるのは金日成, 崔庸健, 金一の3名だけであとの9名(朴金喆, 金昌満, 李考淳, 朴正愛, 金光俠, 鄭一竜, 南日, 李鐘玉, 李周淵)が消えており, 候補6名中からは朴成哲, 玄武光の2名が残って4名(金翔善, 河御天, 韓相斗, 金昌奉)が消えている。

また1966年10月の党代表大会では, 陣容がかなり拡大されて政治委17名となったが, 残ったのは前記3名のほかに朴成哲, 崔賢を加えた5名だけで, 候補から昇格した金翔善, 金昇奉および新登場の李英鎬を加えた12名が消え去った。さらに候補12名中残ったのは, 玄武光, 呉振宇, 金東奎, 金英柱の4名で残り8名(前記河, 韓のほかには石山, 許鳳学, 崔光, 林春秋, 朴容国, 鄭奉福)が消えた。消えた顔ぶれをみると, これまで中国派, ソ連派と目されていた人物はもとより, 甲山派とその周辺の国内派といわれる人びともほぼ完全に一掃されたことが特徴的であり, とくに古くから命脈を保ってきた朴正愛, 南日, 鄭一竜の3名の重鎮が姿を消したことは象徴的な意味をもっている。新指導部は金仲麟, 鄭準沢をのぞいてすべて満州派で固められ, そのほとんどが東満, 北満のパルチザン出身者である。その意味では, 完全に金日成系一色に塗りつぶされたわけである。

もうひとつの注目すべき人事は, 金日成の実弟金英柱の躍進であって, かれはようやく1966年に政治委員候補の末席に登場してきた新人であるが, 今回は政治委員としては第6位, 秘書としては第4位(総秘書から数えて)の地位に躍進した。また大会での活動をみると2つの決定書作成委員会(活動報告決定書と6カ年計画決定書)においていづれも, 金日成, 崔庸健, 金一, 朴成哲に次ぐ第5位で選出されており, 大会最終日の11月13日には党規約の一部修正および補充についての提議を行なっている。これらをおわせて考えてみると, 崔庸健は最高人民会議議長として対外的な元首であり, 金一と朴成哲は第1, 第2副首相として金日成の政治的補佐役を演ずることとなって, 党の真の後継者としては金英柱が実質的に指名されたものといわれる。

【金日成個人への忠誠の強化】このような権力の集中化を背景に, 金日成首相への忠誠をちかう

キャンペーンが、1970年はこれまでもましてさかんに行なわれた。たとえば、4月15日の誕生日前後には、リレー大会、研究討論集会、「首相にささげる忠誠歌の会」、体育競技大会などが盛大に行なわれ、当日の労働新聞は「偉大な首領金日成首相の指導をうけとめ革命偉業の新たな勝利をめざしていっそう力強く前進しよう」という社説がかかげられ、翌16日には金日成の論文「東方植民地民族解放闘争に対するレーニンの偉大な勝利について」がプラウダにかかげられた。労働新聞社説には、このところほぼ確定してきた金日成に対する呼称の仕方が末尾にのっているので紹介しておく。「不世出の愛国者であり、民族の英雄であり、百戦百勝の鋼鉄の靈將、偉大なマルクス・レーニン主義者であり、国際共産主義運動と労働運動の卓越した指導者の一人である4000万朝鮮人民の敬愛する首領金日成首相」。このような呼称が、各種の演説、論文、報道などの中で、必ず一度はくりかえされる聖句とされている。

この問題との関連で重要なことは、第5回大会で統一革命党代表リ・ジョンヒョクが行なった祝賀演説であろう。この演説は南朝鮮における統一革命党の歴史について「わたしたちは、ただ首領に対する限りない忠誠心を絶対的な基準にして革命同志を判別し……党の組織的骨幹を形成しました。ついに1964年3月統一革命党地方諸組織が結成されました。(中略)統一革命党『事件』として知られている1968年7月の弾圧旋風はきびしい試練でした。(中略)昨年8月、首領に限りなく忠実な戦士たちで党中央委員会を構成し、キム・イルソン同志の偉大な主体思想にもとづいた党の宣言と綱領を宣布しました。(中略)南チョソンの各地方には統一革命党各級指導部が組織され、いたるところに基礎組織が結成されました」と述べ、さらに南朝鮮人民の実情については「いま南チョソンの人民のなかでは、アメリカ帝国主義の軍靴にふみにじられた祖国の南半部を片時も忘れず、南チョソン同胞のいたましい境遇をいつも深く気

づかう4000万の父なる首領キム・イルソン同志によせるもえるような敬慕の情が日増しにいっそう深まっています。(中略)人民が『キム・イルソン將軍の歌』をうたい、『キム・イルソン將軍万歳!』を声高らかに叫んでいるのは普遍的な事実、何人も阻むことのできないすう勢になっています。」といい、「ソウル市民のなかでは、このごろ『キム・イルソン將軍さまの還歴祝いには將軍さまをきつとソウルにお迎えて民族の大饗宴を催さなければならない』という話が広がっており、万人の心を限りなく高鳴らせています」とまで極言している。この演説は、南朝鮮に金日成支持党派を結成し、これを革命のにない手とすることによって、金日成のヘゲモニーのもとにおける朝鮮統一をきわめて早期に実現しようとする金日成自身の決意をあらわしているものとみることができよう。

なおこの年には、前記4月16日のプラウダ論文にひきつづき、5月25日朝鮮労働党の思想事業部門活動家たちにたいしておこなった金日成の演説「資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁の問題について」が発表されている。この論文は、社会主義諸国のあいだで国際的にも大きな問題になっている「過渡期」理論、「プロレタリア独裁」理論について、右翼日和見主義の見解と左翼日和見主義の見解を批判しつつ、独自の見解をうちたてようとする努力として注目される。とくに「一国あるいは一部の地域で共産主義を建設することが可能である」という理論を前面に押し出しているところに、現在の北朝鮮を理解する上でのひとつの鍵がひそんでいるように思われる。ともあれ、このように昨年からひきつづき、金日成が理論的な部分に積極的な発言をこころみていることは、国内におけるイデオロギー統一を強化するとともに、国際的な共産主義運動の中で、一定の地歩と権威をかためようとする志向性をあらわしているものといえよう。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶「労働新聞」社説「1970年を新たな歴史的な勝利の年として輝かしめよう」

10日 ▶「労働新聞」社説「南北朝鮮人民が力を合わせて祖国統一の偉業をはやめよう」

12日 ▶アルジェリアの首都アルジェで「ピョンヤン・アルジェ間の友好的な連係設定に関する議定書」調印。

13日 ▶ピョンヤン市建設部門熱誠者会議開かれる。

15日 ▶共和国最高人民会議常任委員会は、市(区域)、郡、里(邑)、労働者区、洞)人民会議代議員選挙を1970年3月10日に行なうとの政令発表。

18日 ▶共和国最高人民会議代表団は、アラブ連合を訪問するためピョンヤンを出発。

21日 ▶共和国の軍事代表団は、シリア・アラブ共和国を親善訪問するためピョンヤンを出発。

▶共和国とハンガリー間のラジオ・テレビ放送に関する協定、ブタペストで締結。

26日 ▶共和国最高人民会議代表団(団長・朴文奎最高人民会議常任委員会書記長)は、カイロで開かれる中近東危機と関連した国際国会議員大会に参加するためピョンヤンを出発。

▶鉄道運輸部門活動家会議がピョンヤンで行なわれる。

29日 ▶69年12月29日から瀋陽で開催されていた鴨緑江、豆満江通航協力委員会第9回会議で、鴨緑江、豆満江の航行に関して合意に達した。

2 月

2日 ▶祖国平和統一委員会は、アメリカ帝国主義のもとで強行される朴正熙の同族売買行為を断固糾弾するとの声明を発表。

3日 ▶朝鮮赤十字会中央委員会は、大韓航空機の乗客送還問題について国際赤十字委員会に打電—共和国の当該機関は、「南朝鮮の民間団体代表が板門店に來られないため、乗客たちを彼らの希望に従ってただちに帰すよう一方的な措置をとる」と通告。

▶共和国最高人民会議常任委員会は、5月15日を地質探査デーに制定する政令を発表。

4日 ▶共和国政府は、アメリカ帝国主義のもとで、イスラエルがアラブ諸国に対して軍事的侵略行為を強めていることに関して声明発表。

▶共和国外務省スポークスマンは、「最近、日本軍国主義者が在日朝鮮公民の民主主義的民族権利を乱暴にふみにじる犯罪行為をはたらいていること」と関連して声明発表。

▶全国水産部門活動家会議がピョンヤン万寿台議事堂で開幕(～6日)——会議には東西海の漁労、加工、養殖、養魚、船舶修理部門の活動家と各水産事業所、水産協同組合の活動家が多数参加、労働党第5回大会前に7カ年計画の水産物生産目標を達成することについて金光彬水産相が報告を行なった。

▶最高人民会議常任委員会はポーランド駐在大使に金熙淳氏を任命。

6日 ▶人民共和国関係政府代表団(団長、最高人民会議常任委員会康良植副委員長)スーダンの首都ハルツームに到着。

7日 ▶朝鮮人民軍創建22周年ピョンヤン市慶祝大会が行なわれる。——韓益洙副民族保衛相が記念報告を行なう。

▶艦船「朝鮮人民軍創建20周年記念少年号」の献納金をおさめる朝鮮少年団全国連合団体大会開かれる。

8日 ▶共和国は、在日朝鮮人子弟の教育費、奨学費として3億0312万円を北朝鮮赤十字会を通じて在日朝鮮中央教育委員会に送金。今回で34回を数え総計88億1656万円に達した。

14日 ▶朝鮮中央通信社は、大韓航空機の乗客釈放に関して声明発表——「米帝と朴かいらい一味が南北朝鮮の当該の民間団体代表が会うことをあくまでも妨害している条件の下で、乗客が1日も早く帰れるようにするために、希望に従い送り帰す一方的な措置をとらざるをえなくなった。乗客たちは2月14日午後5時板門店を通して帰るであろう」

17日 ▶中国駐在の玄俊極大使が周恩来中国國務院総理と会見。

18日 ▶朝鮮記者同盟代表団、朝鮮労働党出版社李光根ら一行は、全ソ連科学討論会に参加するためピョンヤンを出発。

23日 ▶共和国駐在ソ連大使館武官は、ソ連軍創建52周年に際し宴会催す——金炳河社会安全相、金大鴻副民族保衛相、朴熙京副外相ら招待され出席。

24日 ▶金日成首相の出席のもと全国地方産業部門活動家大会開かれる(主報告者は金副首相)。

▶モーリタニア回教共和国駐在大使に金勝赫を任命。

26日 ▶共和国軍事代表団（池炳学副民族保衛相団長）は、アルジェリア民主人民共和国を親善訪問するためピョンヤンを出発。

27日 ▶中華人民共和国政府貿易代表団（団長・周化民対外貿易部副部長）がピョンヤンに到着。2月27日から3月2日まで両国政府貿易代表団の会談が行なわれる。

▶朝鮮中央通信は、26日ライブチ春季国際市場に参加する共和国政府代表団が、ドイツ民主共和国に出発したと伝える。

3 月

2日 ▶中華人民共和国政府貿易代表団（団長・周化民対外貿易副部長）と朝鮮民主主義人民共和国政府貿易代表団（団長・柳成義副貿易相）との間に1970年商品交流に関する議定書が調印された——同調印式には、共和国側から李鍾玉副首相、桂応泰貿易相、中国側から玉彭臨時代理大使が参加。

3日 ▶共和国外務省声明「ラオスに対するアメリカ帝国主義侵略軍の強盗的侵略行為と爆撃空行を糾弾」

▶「労働新聞」評論員論評「日本軍国主義の無謀な軍事侵略の野望をだんご粉碎しなければならない」

4日 ▶モスクワで朝鮮民主主義人民共和国通商代表団とソビエト社会主義共和国連邦政府通商代表団との間に、1970年度商品相互納入に関する議定書が調印された——議定書によれば、朝ソ間の通商額は増大するものと見越されており、共和国はソ連に工作機械、モーター、トランス、工具類、黒色および有色金属、マグネシアクリンカー、非金属鉱物、建材類およびその他の商品を購入する。

▶アルバニア人民共和国駐在の朝鮮特命全権大使として宋晩早を新たに任命。

5日 ▶駐朝タンザニア連邦共和国特命全権大使、リチャード・サイムラ・ワムブラ氏ピョンヤンに到着。

7日 ▶イエメン・アラブ共和国駐在の特命全権大使として金永一を任命。

▶日本政府は、在日朝鮮人6人の里帰りの一時帰国を近く認める方針を明らかにした——日本政府は在日朝鮮人の一時帰国問題は、原則として墓参など人道上のケースに限り認めるとの方針であったが、実際は韓国政府の強い反対を配慮してほとんど許可されていなかった。

▶共和国海洋学調査団は、日本、ソ連、共和国3国の科学者によって行なわれる予定の日本海の合同学術調査への参加を取りやめる声明を発表。

9日 ▶共和国にとどまった大韓航空機乗客が共同声明を発表。

10日 ▶共和国とソ連間の1970年度文化交流計画書がモスクワで調印——計画書には、科学、教育、保健、文化、芸術分野で相互協力と交流をいっそう発展させること、ソ連の当該団体は6月25日から7月27日までの間、朝鮮人民の闘争を支持する各種の連帯行事を行なうことがしるされている。

▶金日成首相、ピョンヤン市中区域第74号分区投票場にて地方主権機関代議員選挙に参加。

▶市（区域）、郡、里（邑）、労働者区、洞）人民会議代議員選挙が行なわれる。全有権者の100%が投票、100%が賛成投票を行なったと報じられている。

▶ソマリア民主共和国に駐在する新特命全権大使として郭哲洙を任命。

11日 ▶朝鮮民主主義人民共和国政府経済代表団（団長・崔載羽内閣事務局長）は、シリア・アラブ共和国訪問のため出発。

▶金日成首相、リチャード・サイムラ・ワムブラ駐朝タンザニア大使と会見。

▶ソ連内閣国家対外経済連絡委員会エム・エヌ・スロエフ委員長一行がピョンヤンに到着。

12日 ▶「労働新聞」社説「敬愛する首領の導く人民政府に対する絶対的な支持とあつい信頼の表示」

16日 ▶「労働新聞」資料論説「日本軍国主義者は南朝鮮再侵略を強化するため侵略機構の拡張に狂奔している」

17日 ▶共和国・ブルガリア文化協力協定と70年度文化交流計画書ソフィアで調印。

▶駐朝ソ連大使は、朝・ソ経済文化協力協定締結21周年に際して大使館で宴会催す。

18日 ▶中央アフリカ駐在朝鮮大使に林明哲氏を任命。

19日 ▶日本法務省は、女性2人を含む6人に渡航許可（再入国許可）を与えることを正式に決定、通知した。

24日 ▶共和国に駐在する中国の李雲川全権特命大使がピョンヤンに到着——中国の文化大革命の最中、両国ともそれぞれ大使を引きあげていたが、玄俊極の北京帰任と李雲川中国大使の着任により、冷却状態にあった両国の外交関係が回復。

▶コンゴ駐在共和国大使に張承進を任命。

▶全日高速度掘進運動熱誠者会議開かる。

26日 ▶共和国・ポーランド1970～1971年度文化交流計画書をワルシャワで調印。

30日 ▶金日成首相の出席のもとに全国家禽業部門活動家大会がピョンヤン万寿台議事堂で開かれる（～31日）。

4 月

1日 ▶北京放送によれば、朝鮮民主主義人民共和国の

金日成首相は、共和国駐在の李雲川中華人民共和国特命全權大使と会談。

3日 ▶共和国を訪問する6人の在日朝鮮人が清津に到着。

5日 ▶金日成首相の招きにより、共和国を親善訪問する中華人民共和国國務院周恩来総理ピョンヤンに到着（～8日）。周恩来総理は「日米反動勢力は互いに結託して侵略を中国人民、朝鮮人民、インドシナ人民、そしてアジア各国人民に広めている。このような情勢下にわれわれの戦闘的な団結を一層強化することは、偉大な勝利をもたらすものである。中国人民は朝中両国の安全を守るための闘争でも、永久に朝鮮人民とともに闘うだろう」と演説。

▶金日成首相は、周恩来総理を歓迎してピョンヤン万寿台議事堂で盛大なレセプションを催す。周恩来総理は金日成首相を儀礼訪問。

6日 ▶金日成首相は周恩来総理を答礼訪問、会談を行なう。

▶共和国最高人民会議常任委員会は、最高人民会議第4期第4回会議を来たる4月20日ピョンヤンで招集するとの政令を発表。

7日 ▶共和国政府と中華人民共和国政府間の共同コミニケがピョンヤンで発表される——日本軍国主義の復活を明記、米日との共同闘争の決意を表明。

▶共和国は、在日朝鮮人子弟の教育費、奨学費として3億0075万円（35回目）を送金。

10日 ▶「労働新聞」社説は、朝中両国政府の共同コミニケを熱烈に支持して「朝中両国人民の兄弟的な友好協力関係の発展に対する大きな寄与」とし、①周首相の今度の北朝鮮訪問が朝中両国の国家関係だけでなく「党の関係を厚くするうえにも新たに大きく貢献した」②「共同コミニケで朝中両国政府の米帝国主義に反対する戦いととも、日本軍国主義に反対する朝中両国の共同闘争をいっそう強めることについて堅い決意を表したのは、米日帝国主義者の侵略と新戦争挑発策動が日まじに激化している今日の情勢によるものである」と強調し、全世界の革命人民に対して「統一行動で日本軍国主義の侵略の野望を阻止し打破ろう」と呼びかけている。

12日 ▶金日成首相の誕生58周年を祝う万景台蜂火里健走大会開幕式がピョンヤンで行なわれた。

15日 ▶金日成首相誕生58周年をむかえる。ピョンヤン市青年学生たちの「首領にささげる忠誠の歌の会」が金日成広場で行なわれた。

▶「労働新聞」社説「偉大な首領金日成首相の指導をうけとめ革命事業の新たな勝利をめざしていっそう強く前進しよう」

16日 ▶ソ連共産党機関紙プラウダは、「東方植民地における民族解放闘争についてのレーニンの偉大な理論は勝利しつつある」と題する金日成論文を掲載。

17日 ▶共和国最高人民会議常任委員会は、毎年10月9日を金属労働者デーに制定することについての政令を発表。

▶共和国外務省スポークスマンは、ベトナム公民に対するカンボジア反動一味の虐殺行為を糾弾して声明発表。

▶朝鮮鉄道運輸協会がピョンヤンで結成される。

19日 ▶ソ連で行なわれるウエ・イ・レーニン生誕百周年記念行事に参加する朝鮮労働党代表団（団長、崔肝健朝鮮労働党中央委員会政治委員会常務委員兼書記、最高人民会議常任委員長）モスクワに出発。

20日 ▶共和国最高人民会議第4期第4回会議がピョンヤンで開かれる——1969年度国家予算執行に関する決算と1970年度国家予算について崔允洙財政相が報告（～23日）。

23日 ▶ソ連を訪問している朝鮮労働党代表団は、モスクワでソ連の指導者と会見。

▶朝鮮労働党代表団とイタリア共産党代表団間の共同コミニケ、イタリアで発表される。

▶朝鮮水産協会、咸興市で結成。

28日 ▶金日成首相は、ソ連軍事代表団団長ソ連軍隊総参謀長兼第1国防次官のエム・ウエ・ザハロフ元帥と会見。

▶共和国最高人民会議常任委員会は、人民設計家、功勳設計家称号制度に関する政令を発表。

5月

1日 ▶「労働新聞」はインドシナ人民の首脳会議と関連し「インドシナ人民の反米救国闘争は必勝不敗である」と題する社説を掲載。

2日 ▶金一第1副首相は、北朝鮮を訪れた6人の在日朝鮮人と会見。

3日 ▶全国託児部門熱誠者会議がピョンヤンで行なわれる。

▶共和国政府は、アメリカ帝国主義がカンボジアに対する大規模の武力侵攻を強行し、インドシナ全域に侵略戦争の災を公然と拡大したことと関連して声明発表。

5日 ▶金日成首相は、カンボジア民族統一戦線の指導のもとにカンボジア王国民族連合政府が組織されたことと関連して、カンボジア国家元首カンボジア民族統一戦線議長のアヌーク殿下に祝電を送る——「民族連合政府が組織されたことについて、これをカンボジアの唯一の政府として熱烈に歓迎する」

▶共和国を訪問するキューバ共和国副外相とその一行およびルーマニア文化代表団がピョンヤンに到着。

▶共和国外務省は在日朝鮮公民に対する民族的迫害に関連して声明を発表——「朝鮮民主主義人民共和国政府と全朝鮮人民は日本軍国主義者が在日朝鮮人学生に対する集団暴行事件を相次いで起こし、在日朝鮮公民の生活上の権利をひどくおびやかしていることを民族的怒りで断固糾弾する」

7日 ▶共和国軍事代表団は、対独戦勝25周年記念行事に参加するためモスクワへ出発。

▶共和国とカンボジア、相互に大使館員引揚げ——プノンペンに常駐していた共和国大使と大使館全館員が帰国することを決定、ピョンヤン常駐のカンボジア大使館員もプノンペンに出発。

9日 ▶朝鮮中央通信社は、ロン・ノルー味が共和国大使と大使館員を抑留していることと関連して声明を発表。

▶共和国とルーマニア政府間に文化交流計画書調印さる。

▶朝鮮労働党代表団とスウェーデン共産主義者左翼党代表団間に共同コミュニケが発表さる。

11日 ▶朝鮮紡織工業協会がピョンヤンで結成さる。

13日 ▶朝鮮機械工業協会がピョンヤンで結成さる。

17日 ▶金日成首相、キューバ副外相と会見。

19日 ▶金日成首相、チリ共産党代表団と会見。

▶共和国外務省は、アメリカ帝国主義がキューバ人民に対する侵略策動とキューバの乗組員を拉致したことと関連して声明を発表。

▶「労働新聞」社説「日本軍国主義者の南朝鮮再侵略の策動をだんこ粉碎しよう」

20日 ▶モスクワ放送によるブレジネフソ連共産党書記長は、共和国軍事代表団の呉振宇人民軍参謀総長と会見。

21日 ▶共和国に駐在するカンボジア民族統一戦線指導下のカンボジア王国民族連合政府大使アウ・キム・コアンがピョンヤンに到着。

23日 ▶共和国最高人民会議常任委員会は、在日朝鮮人総聯合会結成15周年に際して総連の活動家および商工人に勲章・メダルを授与することに関する政令を発表。

▶共和国外務省は、在日朝鮮公民の民主主義的民族権利をふみにじり、かれらに対する不当な弾圧と迫害をろこつにしている佐藤政府を糾弾して声明を発表。

24日 ▶ポーランド国会代表団、ピョンヤンに到着。

▶共和国とモンゴル人民共和国の領事協約批准書交換さる。

27日 ▶金日成首相は、訪朝中のポーランド人民共和国国会代表団と会見。

28日 ▶スウェーデンに朝鮮民主主義人民共和国公報部を開設。

6 月

5日 ▶共和国外務省は、日本軍国主義者の在日朝鮮公民に対する民族的迫害と野蛮な弾圧を糾弾し声明を発表。

▶韓国国防部の発表によると、仁川の西方海上85キロで韓国漁船団を警戒していた韓国海軍警備艇（120トン）が、北朝鮮海軍の高速警備艇に捕獲され、北朝鮮へ連行された——朝鮮中央通信は、「5日午後1時半ごろ戦闘機と艦船援護のもとに重武装したスパイ船を共和国北半部領海の海州沖合い深く侵入させ偵察行動を強行した。祖国の領海を守っている人民海軍の将兵たちは、この武装スパイ船を直ちに撃沈した」と発表。

6日 ▶「労働新聞」は、朝鮮人民軍の武装スパイ船を撃沈したことについて論評発表——金日成首相は、「われわれは戦争を必要としないが、決して恐れもしない。わが国は、米帝に対し歯には歯を、全面戦争には全面戦争をもって対処する」と語る。

7日 ▶金日成首相は、訪朝中のルーマニア共和国代表団と会見、昼食会。

8日 ▶金日成首相、訪朝中のスーダン民主共和国政府代表団と会見。

9日 ▶キューバ共和国代表団がピョンヤンに到着。

▶ソマリア民主共和国政府代表団（団長・モハメド・アイナシ最高革命評議会副議長）がピョンヤンに到着。

11日 ▶金日成首相は、朝鮮駐在のカンボジア王国新任特権大使アン・キム・クアンと会見。

13日 ▶金日成首相は、訪朝中のソマリア民主共和国政府代表団と会見。

▶朝鮮陸運および海運協会がピョンヤンで結成さる。

14日 ▶セイロンが共和国を承認する意向を明らかにする。

15日 ▶金日成首相と崔庸健委員長の招きにより、カンボジア国家元首でカンボジア民族統一戦線議長ノロドム・シアヌーク親王と親王夫人がピョンヤンに到着。

▶「労働新聞」社説「たたかうカンボジア人民の親善の使節」

▶シアヌーク・カンボジア民族統一戦線議長の歓迎レセプションが開かれる——金日成首相演説、シアヌーク議長に積極的支持を約束するとともに、北朝鮮、中国、インドシナ3国を含めたアジア諸国の抗米統一戦線の結成を呼びかける。

16日 ▶金日成首相とノロドム・シアヌーク親王間の会

談が行なわれる——共和国側から崔庸健，金一，朴成哲，金恩煥が同席。

▶ギニア共和国國務相，ピョンヤンに到着。

17日 ▶日本共産党は，朝鮮労働党から「来月1日から開かれる日共第11回大会に金東奎を団長とする代表を派遣する」と通知がきたと発表。

19日 ▶共和国政府は「日米安保条約は侵略的軍事同盟であり直ちに廃棄されるべきだ」と日米安保条約廃棄を要求した声明を発表。

21日 ▶「労働新聞」社説「侵略的軍事同盟である米日『安保条約』は廃棄されねばならない」

24日 ▶中国代表团（団長・黄永勝中国人民解放軍総参謀長，副団長・李作鵬副総参謀長）が朝鮮祖国解放戦争20周年記念，中国領土台湾省を占領している米帝國主義の犯罪行為糾弾活動に参加するためピョンヤンに向かう。

▶金日成首相は，中華人民共和國代表团と会見。

▶共和国代表团（団長・朴成哲労働党政治委常務委員，副首相兼外相）が北京に到着——周恩来首相は代表团を招いて夕食会を開き，中朝共同闘争を呼びかける。

▶ベトナム民主共和国政府代表团がピョンヤンに到着。

25日 ▶「南朝鮮からアメリカ帝國主義侵略軍を撤去させるための闘争の日」平壤市大衆大会が開かれる——金一第1副首相が演説。

▶周恩来首相は共和国代表团と会談。

▶ソ連各新聞は，朝鮮戦争20周年にあたり共和国との友好を強調した論文を掲載。

▶金日成首相は，朝鮮に滞在しているベトナム民主共和国政府代表团，南ベトナム共和国代表团，ラオス解放戦線代表と会見。

26日 ▶金日成首相は，中華人民共和國代表黄永勝団長と会談。

27日 ▶金日成首相が参加して「米帝に反対し，台湾を解放するための中国人民の闘争を支持する平壤市民大会」が万寿台議事堂で行なわれた。

▶毛沢東中国共産党主席と共和国代表团と会談。

29日 ▶シアヌーク・カンボジア国家元首の招待レセプションで，金日成首相は，カンボジアへの物質援助続けると演説。

▶中華人民共和國，朝鮮民主主義人民共和国の相互訪問団が帰国。

30日 ▶共和国とカンボジア王国間の共同声明が発表される——抗米統一戦線の結成を表明。

▶共和国外務省，カンボジアの歴史的遺物を破壊略奪しようとする米帝とその手先を糾弾し声明を発表。

7月

3日 ▶共和国外務省は，シアヌーク親王の6月30日付声明を支持して声明発表。

▶「労働新聞」社説「中国共産党創建49周年を熱烈に祝う」

▶シアヌーク親王は「北朝鮮は，同殿下が要請すれば，同殿下の率いるゲリラ運動を支援して戦うためカンボジアに軍隊を派遣する用意がある」と言明。

6日 ▶「労働新聞」論説「朝ソ友好・協力・相互援助条約締結9周年」

8日 ▶イラク共和国を訪問する，朝鮮の党と政府代表团がピョンヤンを出発。

11日 ▶共和国最高人民会議常任委員会は副首相級を中心とする人事異動を発表——第2副首相—朴成哲（副首相兼外相），副首相—金万金（農業委員会委員長），副首相—洪元吉（第2機械工業相），外相—許淡（第1外務次官），農業委員会委員長—方淵弼，労働相—今哲。

▶玄峻極駐中国北朝鮮大使は，中朝友好協力相互条約調印9周年の祝宴を催した——李先念中華人民共和國副首相は，中朝の団結は磐石の堅さであると強調。

14日 ▶ルーマニア政府代表团（ニコラエ・エコベスク外務次官団長）が，共和国外務省の招きでピョンヤンに到着。

16日 ▶金日成首相は，朝鮮に滞在中のルーマニア社会主義共和国軍事代表团（団長・イオン・イオニツェ国防相）と会見。

▶朝鮮の党，政府代表团は，キューバ人民の武装蜂起17周年記念行事に参加するためピョンヤンを出発。

22日 ▶共和国政府は，朝鮮戦争勃発20周年にあたり覚え書き発表——完全なる“統一”の前に南北朝鮮連邦制を実施する用意があると表明。

24日 ▶共和国政府経済代表团（団長・鄭準沢副首相）がルーマニアに向け出発。

25日 ▶共和国軍事代表团（団長・吳振宇朝鮮人民軍総参謀長）は中国を友好訪問。

26日 ▶共和国外務省は「第4回韓日定期閣僚会議」と「韓米国防閣僚会議」を糾弾し声明発表。

▶吳振宇・黄永勝，朝中総参謀長が会談。

28日 ▶日本政府，日朝貿易会の相川理一郎専務理事，佐藤事務局員に「平壤」行きの旅券を発給。

▶孫成泌，高等教育相に任命される。

31日 ▶金日成首相は，朝鮮滞在中のコンゴ人民共和国外相一行と会見。

▶毛沢東中国共産党主席は，共和国軍事代表团と会見。

▶軍事停戦委員会，朝中側首席委員李春善少将の後任

として朝鮮人民軍韓榮玉少将を新たに任命。

▷雀賢民族保衛相は、中国人民解放軍建軍43周年を熱烈に祝賀する電報を林彪国防相に送る。

8 月

3日▷日本外務省筋は、来年2月札幌で行なわれる国際スポーツ大会に申請があれば北朝鮮選手の入国を認める方針を明らかにした。

▷玄峻極中国駐在北朝鮮大使は、中国を訪問した共和国軍事代表団のため宴会を催す——黄永勝、呉振宇両総参謀長が演説、米日の侵略には朝中共同で戦うと述べる。

4日▷ソマリア民主共和国政府代表団ピョンヤンに到着。

5日▷ソ連のマリク国連常任代表とチェコのチェルニーク国連常任代表がピョンヤンに到着。

6日▷共和国外務省スポークスマン、イギリス帝国主義者の南アフリカ人種主義者への武器供与を糾弾する声明を発表。

8日▷日本社会党、訪朝使節団の目的を発表——日朝友好関係の増進のほか、「反帝・反日本軍国主義の連帯」を強調。

9日▷金日成首相、訪朝中のマリク・ソ連外務次官と会見。

12日▷朝鮮解放25周年式典に出席するソ連党・政府代表団（団長・マズロフ第1副首相兼産党政治局員）ピョンヤンに出發。

13日▷金日成首相とヌメイリ・スーダン民主共和国首相会談。

14日▷日本社会党使節団がピョンヤンに到着。

▷万寿台議事堂で8・15解放25周年平壤慶祝大会が開かれた——マズロフソ連副首相が列席し、「アジア集団安保体制」の必要性を力説。

▷金日成首相、朝鮮滞在中のソ連の党、政府代表団と会見。

16日▷共和国政府がスーダン政府に経済・文化・技術協力を与えることについての協定に調印。

18日▷共和国とスーダン民主共和国の共同コミュニケ発表。

19日▷金日成首相、駐朝モンゴル人民共和国大使と会見。

23日▷金日成首相、日本社会党使節団成田委員長らと会見。

25日▷朝鮮労働党・日本社会党の会談終了、共同コミュニケを採択（発表は9月3日）。

27日▷朝鮮訪問セイロン国会代表団、ピョンヤンに到着。

31日▷共和国内閣は、労働者、技術者、事務員の賃金を31.5%ひきあげることについての決定を採択。

9 月

1日▷共和国外務省は、佐藤政府の在日朝鮮公民に対するかいらい「韓国国籍」強要を糾弾し、声明を発表。

3日▷金日成首相は、朝鮮滞在中のセイロン国会代表団と会見。

▷日本社会党使節団帰国、門司市で朝鮮労働党との共同コミュニケを発表——日本軍国主義は国の体制としては復活したとはいえませんが、復活の過程を突き進んでおり、アジア再侵略の危険はきわめて切迫している、米帝国主義、日本軍国主義復活へのたたかいはアジア諸民族共通のたたかいであるという骨子のもの。

11日▷共和国外務省スポークスマンは、ラオスに対する米帝の侵略策動を糾弾し声明を発表。

12日▷金会一、鉄道相に任命される。

15日▷モスクワでソ連・北朝鮮の経済協力協定が調印される——この協定により、ソ連は共和国における一連の工業企業の建設、拡充を援助する。また同時に共和国における一連の機械建設部門の発展にソ連が協力する協定も調印された。

16日▷共和国政府覚書「国連は『朝鮮問題』に関する一切の不法な『決議』を廃棄し、米帝侵略軍をはじめ一切の外国軍隊を南朝鮮から撤退させ、『国連韓国統一復興委員団を速やかに解体すべきである』

17日▷金日成首相は、朝鮮駐在のルーマニア社会主義共和国新任大使と会見。

▷セイロン政府経済代表団、ピョンヤンに到着。

▷カンボジア王国民族連合政府代表団ピョンヤンに到着。

18日▷ヘルシンキからの報道、フィンランドに北朝鮮貿易代表部開設。

▷金日成首相は駐朝ベトナム民主共和国新任大使と会見。

19日▷共和国代表団中国へ出發。

21日▷金日成首相は、駐朝モーリタニア新任大使、訪朝中のセイロン政府経済代表団と会見。

▷日本軽金属株式会社は、北朝鮮にアルミ地金を輸出することを明らかにした。

22日▷最高人民会議常任委員会、一部閣僚の解任・任命に関する政官発表。鄭東喆林業相解任され検事総長に、李民洙建材工業相解任され後任に李勇淳氏が就任。

▷セイロン政府経済代表団の訪朝で両国間に貿易協定と科学技術協力に関する協定、経済および技術協力に関する議定書、71年度商品流通に関する議定書がそれぞれ

調印された。

25日 ▶金日成首相，駐朝ザンビア大使と会見。

26日 ▶金日成首相，カンボジア王国民族連合政府代表団と会見。

28日 ▶ハンガリー外務省代表団ピョンヤンに到着。

▶中央アフリカ政府経済代表団ピョンヤンに到着。

30日 ▶周恩来総理，訪中中の共和国代表団と会見。

10月

5日 ▶朝鮮労働党第5回大会参加の在日朝鮮人祝賀団（団長，崔塔根総連中央常任委社会経済部長）ピョンヤンに到着。

▶共和国，ハンガリー間に民事，家族，刑事事件などの法律上援助条約および領事条約，ピョンヤンで締結。

6日 ▶李雲川駐朝中国大使，朝中外交関係樹立21周年で招宴。

▶共和国，中央アフリカ政府間の貿易協定および科学技術協力に関する協定，ピョンヤンで調印。

7日 ▶朝鮮中央通信によれば，金浦半島一帯で米軍側が北朝鮮側に午前数万発，午後7～10時に数千発の重火器射撃。

8日 ▶昨日につづき金浦半島一帯で1万余発の夜間重火器射撃。

10日 ▶平壤—清津間最後の区間である明川—清津の電化完成，開通。

11日 ▶共和国政府は，カンボジア政府が共和国の成立を宣言したのを非難して声明発表。

14日 ▶共和国政府代表団（団長・鄭準沢党中央委政治委員会委員候補兼副首相兼国家計画委員長）が，中国政府の招きにより北京に出発。

17日 ▶共和国，中国政府間に中国が朝鮮に経済・技術援助を提供する協定等調印さる。

19日 ▶アラブ連合政府通商代表団がピョンヤンに到着。

21日 ▶中国遼洋運輸公司海運代表団がピョンヤンに到着。

23日 ▶中国人民友好代表団がピョンヤンに到着。

24日 ▶共和国訪問中の中国人民友好代表団（団長・曾思玉中共中央委員）は，内閣が催した歓迎会で演説——中国人民は米帝国主義と日本軍国主義に反対する共同闘争において朝鮮人民と団結し，徹底的な勝利をかちとるまで相互に支援しあうだろうと述べた。

▶金日成首相，中国人民友好代表団と会見。

▶中国人民志願軍朝鮮戦線参戦20周年ピョンヤン市記念大会行なわれる。

▶朴容錫を林業相に任命。

25日 ▶第37回在日朝鮮人子弟の教育費，奨学費，3億0285万円を送金。

▶共和国アラブ連合政府間に商品流通議定書調印される。

31日 ▶共和国，中国国境鉄道共同委員会定期会議開かれる。

11月

2日 ▶朝鮮労働党第5回大会，ピョンヤン万寿台議事堂で開幕——議題は①朝鮮労働党中央委活動総括報告，②朝鮮労働党中央委検査委活動総括報告，③朝鮮民主主義人民共和国人民経済発展6カ年計画について，④朝鮮労働党中央指導機関選挙。

4日 ▶労働党中央委員会総秘書金日成首相が，中央委員会活動総括報告を行なう。

5日 ▶労働党大会，朴成哲第2副首相，呉振宇総参謀長らの討論。

6日 ▶労働党第5回大会，朝鮮統一革命党代表リ・ジョンヒョクの演説，在日朝鮮人代表崔塔根の演説，司会金一副首相。

7日 ▶労働党第5回大会，楊享爰の討論，司会朴成哲副首相。

8日 ▶労働党第5回大会，金一第1副首相が人民経済発展6カ年計画（1971～76年）について報告。

10日 ▶労働党第5回大会，南日の討論。

11日 ▶共和国とブルガリア人民共和国政府間に1971～72年間長期通商協定と1971年度商品流通および支払いに関する議定書調印。

▶労働党第5回大会，金一第1副首相司会，徐哲書記の討論。

▶チリのゾリラ蔵相，同国を訪問中の北朝鮮使節団と会談したあと，共和国はチりに通商代表部の設置を計画していると語った。

13日 ▶共和国政府は，朝鮮の領海を侵犯し抑留された日本の船舶「美都丸」とその乗組員を釈放すると発表。

▶朝鮮労働党第5回大会閉会——党中央委総書記に金日成首相を選出。

14日 ▶チリ政府は，共和国と領事館を通じての貿易，文化関係を確立することに決定したと発表。

17日 ▶北ベトナム政府経済代表団（団長・グエン・コン副首相），ピョンヤンに到着。

19日 ▶共和国政府経済代表団とベトナム民主共和国政府経済代表団会談がピョンヤンで行なわれた——共和国がベトナムに経済および軍事援助を無償で提供することに関する協定，両政府間の1971年度商品流通および支払いに関する協定が調印された。

21日 ▶朝鮮科学技術協力代表团（団長・元東九副科学工業相）が中国へ出発。

12月

1日 ▶共和国・ソ連科学技術協力に関する議定書モスクワで調印。

3日 ▶共和国人民軍航空機が訓練中航路を見失って軍事境界線以南地域に不時着陸。

4日 ▶平壤放送は、米侵略軍は午前11時半ごろ戦闘機2機を軍事境界線から12キロ離れた平康広野に侵入させたと発表。

5日 ▶平壤放送は、駐韓米軍が早朝、休戦ラインで北朝鮮側に対して1万発余の銃砲をしかけてきたと発表。

12日 ▶南朝鮮に不時着した飛行士と機体を強制抑留していると、民族保衛省スポークスマンが声明。

▶共和国とネパール政府間に貿易協定調印。

17日 ▶共和国政府12月10日付のベトナム労働党中央委と政府のアピールを全面的に支持して声明発表。

19日 ▶外務省スポークスマン、「総連に対する破壊・謀略策動と共和国に対する敵視政策を一層悪らつに働いている日本軍閥主義者を糾弾」して声明発表。

22日 ▶プラハからの報道によると、共和国中央技術通報社とチェコの中央科学技術および経済情報研究所の間に科学技術情報分野における相互協力に関する協定と1971～72年度協力計画書が14日プラハで調印された。

24日 ▶共和国外務省スポークスマン「南朝鮮に対する米帝国主義侵略者の新たな武力増強策動を糾弾して」声明発表。

▶共和国政府、南ベトナム民族解放戦線と南ベトナム共和臨時革命政府に救護物資をおくことに決定。

25日 ▶慈江道に慈江農業大学新設される。

▶朝中国境河川運航協力委第10回定期会議。

参 考 資 料

1. 朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の共同コミュニケ
2. 朝鮮労働党第5回大会における金日成総秘書の朝鮮労働党中央委員会活動総括報告（抜粋）

1. 朝鮮民主主義人民共和国政府と中華人民共和国政府間の共同コミュニケ

(1970年4月7日)

朝鮮民主主義人民共和国内閣首相である金日成同志の招きにより、中華人民共和国國務院総理である周恩来同志が1970年4月5日から4月7日まで朝鮮民主主義人民共和国を公式に親善訪問した。

朝鮮民主主義人民共和国に滞在中、周恩来同志とその一行は、朝鮮人民の熱烈な歓迎をうけた。これは兄弟的中国人民に対する朝鮮人民のあつい友好の情のあらわれである。

訪問期間中、朝鮮民主主義人民共和国内閣首相である金日成同志と中華人民共和国國務院総理である周恩来同志との間に兄弟的な友好の雰囲気なかで会談は行なわれた。

会談の席上には、朝鮮側から崔庸健同志、金一同志、朴成哲同志、第1副外相許演同志、朝鮮労働党中央委員会副議長金英南同志、中国駐在朝鮮大使玄俊極同志が参加した。

中国側からは外交部副部長姬鵬飛同志、中国共産党中央委員会弁公庁責任幹部楊徳中同志、外交部アジア局副局长曹克強同志、外交部儀礼局副局长韓叙同志、朝鮮駐在中国大使李雲川同志が参加した。

会談で双方は、朝鮮人民と中国人民間の伝統的な友好協力関係を一層強化発展させることについてと、その他共通の関心事となる一連の問題について意見を交した。

中国側は、金日成同志を首班とする朝鮮労働党の指導のもとに朝鮮人民が自力更生の革命精神を高く發揮して千里馬運動を力強くくりひろげ、短期間のうちに自国を自立的民族経済のしっかりした土台と威力ある全人民的防衛体制とさんぜんたる民族文化をもつ、発展した社会主義国にかえたことを祝賀した。

中国側は、日ましに激化するアメリカ帝国主義の新戦争挑発策動に対処して経済建設と国防建設を併進させ、南朝鮮からアメリカ帝国主義侵略軍を撤退させ、祖国の自主的統一を成就するためにたたかっている朝鮮人民に今後いっそう大きな成果があることを希望する。

朝鮮側は、毛沢東同志を統帥とし、林彪同志を副統帥とする中国共産党の指導のもとに中国人民が資本主義を復讐させようとする帝国主義と現代修正主義の陰謀を粉碎し、プロレタリア文化大革命を成功裡に遂行し、全力をつくしてより多く、よりはやく、よりよく節約しながら、社会主義を建設し、国防力を強化するためのたたかいをくりひろげ、自国を日ましに成長する社会主義国にかえたことを祝賀した。

朝鮮側は、アメリカ帝国主義とその手先たちの侵略策動に反対し、工業と農業、科学と技術を発展させ、国防力をいっそう強化し、台湾の解放をめざす中国人民の闘争で今後いっそう大きな成果があることを希望する。

双方は、血潮で結ばれた朝中両国人民間の戦闘的友誼と友好関係をいっそう強化することが共同偉業の利益に全的に合致すると認めるとともに、帝国主義者の侵略と戦争策動に反対する共同闘争を強め、各分野にわたって相互の協力関係をいっそう発展させていこうとする両国人民のゆるぎない決意と念願を表明した。

双方は、現国際情勢が世界人民の革命闘争にひきつつき有利に発展しており、帝国主義と現代修正主義と各国の反動にとっては不利であると認める。

双方は、アメリカ帝国主義者が滅亡しつつある境遇からの出路を侵略と戦争に求めようと狂奔しつつ、いっそう狡猾に、いっそう陰險に策動していることに対して当然警戒心を高めなければならないとくに指摘する。

いま、アメリカ帝国主義者ははるこつな武力干渉と破壊、転覆活動を強化しながら、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の民族解放運動を野蛮に弾圧し、平和を悪らつにかく乱している。

とくにアメリカ帝国主義者はアジアに侵略のほこ先を向けながら、日本軍国主義勢力をはじめ追従国とかいらいどもを動員してアジア人同士をたたかわせる方法でアジア社会主義諸国とこの地域の人民に対する侵略行為を拡大しようと策動している。

アメリカ帝国主義者はベトナム人民に対する犯罪的な侵略戦争を「ベトナム化」というスローガンのもと

にいっそう強化しており、朝鮮で緊張を激化させながら、新戦争挑発策動に狂奔しており、中国人民に対する侵略と挑発行為をひきつづき強行している。

これらすべてのことは、アメリカ帝国主義が侵略と戦争の主な勢力であり、世界各国人民のもっとも凶悪な共同の敵であるということをしめしている。アメリカ帝国主義が「平和」の看板にかくれてその侵略的本性をおおいかくそうと狡猾に策動しても、決して世界人民を欺くことはできない。アメリカ帝国主義とはいささかも妥協することなくあくまでだんこたたかわなければならない。

アメリカ帝国主義の激化する侵略と戦争策動は、かれらの「強大さ」をしめすものではなく、反対にかれらのぜい弱性を表証するものである。

双方は、アメリカ帝国主義に攻撃のほこ先を向け、すべての革命的人民が力をあわせ、世界のいたるところでアメリカ帝国主義に反対する闘争を力づくくりひろげるならば、アメリカ帝国主義は結局滅亡するであろうし、人民の革命偉業は、かならず勝利するであろうという確信を表明した。

双方は、アメリカ帝国主義の積極的な庇護のもとにアジアにおいて再び危険な侵略勢力として復活した日本軍国主義がアメリカ帝国主義を後ろだてにしてそれと共謀結託し、やぶれた「大東亜共栄圏」の昔の夢を実現しようと妄想しながら、アジア人民に反対する公然たる侵略の道にのりだしていることをつよく糾弾する。

こんにち、日本反動はアメリカ帝国主義の「新たなるアジア政策」にしたがって国のファッション化と軍国化をいっそう促しながら、侵略的軍事力を急速に増強し、軍事基地を大々的に増やし、海外膨張のための戦闘準備を強化している。

日本はすでにアジアにおける新たな侵略戦争の前哨基地に、拠点にかわった。

日本帝国主義者は、アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争に直接服従しており、朝鮮におけるアメリカ帝国主義の新戦争挑発策動に積極的に加担し、中国人民の神聖な領土である台湾を自国の勢力圏に入れようと悪らつに策動している。

日本軍国主義者の向こうみずな策動を見過すならば、かれらは再びアジアと世界人民に大きな惨禍をもたらすことになるだろう。

日本軍国主義に対して幻想をいだいてはならず、かれらにいささかの期待もかけてはならない。

日本軍国主義の危険性をみないで、佐藤政府に近づくことは日本軍国主義者の海外膨張をはげまし、アジアにおけるアメリカ帝国主義の地位を強化することになる。

世界のすべての革命的人民は、一致した行動によって日本軍国主義の侵略的野望を阻止、破綻させなければならない。

双方は、こんにち日本軍国主義に反対するたたかいは、アメリカ帝国主義に反対する闘争の一環であり、アジアと世界の平和を守る闘争であると認め、アメリカ帝国主義に反対する闘争とともに日本軍国主義に反対する共同闘争をいっそう強化するかたい決意を表明した。

中国側は、アメリカ帝国主義者とその手先朴正熙がいらい一味が朝鮮民主主義人民共和国に対する新戦争挑発策動を気遣いのようにくりひろげており、南朝鮮の革命家と愛国人民に対する野獣のような虐殺蛮行をはたらきながら、ファッションの暴圧をかつてなく強化していることをだんこ糾弾する。

中国側は、アメリカ帝国主義の南朝鮮占領とその侵略政策が朝鮮の統一を阻む基本的な障害であり、朝鮮で戦争がおこりうる常識的な根源であると認め、南朝鮮からアメリカ帝国主義侵略軍を撤退させ、いかなる外部勢力の干渉もうけることなく朝鮮人自身の手によって自主的に国の統一を実現しようとする朝鮮民主主義人民共和国政府の正常な祖国統一方針を全面的に支持する。

朝鮮側は、アメリカ帝国主義者が中国人民の神聖な領土である台湾を占領し、自分たちの手先らを後押しして中華人民共和国に対する侵略と挑発策動をたえずはたしていることを強く糾弾するとともに、アメリカ帝国主義の占領から台湾を解放し、領土保全を実現するための中国人民の正常な闘争を全面的に支持する。

国際舞台での中華人民共和国の合法的な地位の回復に反対し、その影響力を阻み、「2つの中国」をでっちあげようとするアメリカ帝国主義の策動はかならず恥ずべき破綻をまねがれないであろう。

双方は、ベトナム人民の英雄的な反米救国闘争に全面的な支持と連帯を表明する。

アメリカ帝国主義者は、南ベトナムに対する侵略戦争とベトナム民主共和国の自主権と安全を侵害するすべての侵略行為をただちにやめ、南ベトナムから彼らの侵略軍と追従国および南朝鮮がいらいどもの軍隊を無条件かつ完全に撤退させなければならない、ベトナム問題はベトナム人民自身の念願にそうように解決されなければならない。

ベトナム人民は、アメリカ帝国主義侵略者をうちのめし、自己の正義の偉業をめざす闘争で最後の勝利をかちとらずにはおかないであろう。

双方は、ラオスに対するアメリカ帝国主義の侵略と武力干渉をだんこ糾弾し、ラオス愛国戦線の指導のもとにラオス人民がアメリカ帝国主義とその手先たちに反対し

てくりひろげている正義の闘争にかたい連帯を表明する。

双方は、最近アメリカ帝国主義者でカンボジアで立ちあげた反動的クーデターがカンボジア人民の真の利益とインドシナ3国の安全にとって重大な脅威になると認めるとともに、カンボジア人民に対するアメリカ帝国主義の犯罪的な破壊活動を強く糾弾し、国の独立と自由権を守るためのカンボジア人民の闘争とカンボジア国家元首ノロドム・シアヌーク親王の3月23日付け5項目の宣言を支持する。

双方は、米日「安保条約」を廃棄し、アメリカ帝国主義の軍事基地を撤廃し、日本軍国主義の復活と再武装に反対し、国の完全独立と民主主義的發展の保障をめざす日本人民の闘争を支持し、それに連帯を表明する。

双方は、アメリカ帝国主義の直接の支授とそそのかしのもとに、アラブ領土をひきつづき不法に占領しており、アラブ諸国に対する侵略を拡張しているイスラエル侵略者の犯罪行為をだんこ糾弾し、民族の独立と尊厳を守り、占領されたアラブ領土をとりもどし、パレスチナ人民の解放の偉業を成就するためのアラブ人民の正義の闘争を全面的に支持する。

双方は、ごんにちアジア・アフリカ・ラテンアメリカ大陸で力強く盛りあがっている民族解放運動が現代のもっとも威力ある革命勢力の一つになるとみなすとともに、アメリカ帝国主義と植民地をかいらとする帝国主義と植民地主義に反対し、自由と解放と民族独立のためにたたかっているこの地域のすべての人民にかたい連帯を表明する。

双方は、独占資本の搾取と抑圧に反対し、生存の権利と階級的解放をめざして革命闘争を行なっている資本主義国の労働者階級と勤労人民に戦闘的な連帯を表明する。

双方は、米日反動の侵略と新戦争挑発策動が日まじに激化しているごんにちの情勢は、朝中両国人民が力をあわせて共同でそれに対処することを要求しており、これは、アメリカ帝国主義の侵略策動を阻止、破綻させ、アジアと世界の平和を守り、両国人民の革命と建設を力強くおしすすめるうえに大きな意義をもつと認める。

双方は、中華人民共和国國務院総理である周恩来同志の朝鮮民主主義人民共和国訪問がマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の原則にもつづいた朝中両国人民間の伝統的な友好と協力関係をいっそう強化発展させるうえで新たな寄与になるものと満足の意をもって指摘する。

1970年4月7日 ピョンヤン

2. 朝鮮労働党第5回大会における金日成総秘書の朝鮮労働党中央委員会活動総括報告(抜粋)

(1970年11月2日)

I 偉大な総括(略)

- 1 社会主義工業国への転化
- 2 文化革命でおさめた成果
- 3 全人民の政治的、思想的統一の強化
- 4 全人民的、全国家的防衛体系の樹立
- 5 社会主義的経済管理体系の全面的な確立

II わが国の社会主義制度を強化発展させるために

同志のみなさん!

こんにち、わが党と人民の前にはすでに革命と建設でおさめた成果にもつづいてわが国の社会主義制度をいっそう強化発展させ、社会主義の完全な勝利を早めるべきし迫った課題が提起されています。

社会主義制度をしっかりと固め、社会主義の完全な勝利をかちとるためには共産主義へすすむ途上で必ず占領しなければならない2つの要塞である物質的要塞と思想的要塞を占領するための闘争をひきつづき力よくくりひろげなければなりません。

われわれは、技術革命をさらに高い段階に前進させて生産力を絶えず発展させ、文化建設を促進して社会主義的民族文化をいっそう開花発展させ、思想革命を先行させて全社会の革命化、労働者階級化を力よくおしすすめなければなりません(嵐のような拍手)。

1 社会主義経済建設の中心課題

同志のみなさん!

われわれは、7カ年計画期間に国の社会主義的工業化と人民経済の全面的技術改造事業を力よくおしすすめることによって自立的体系が確立された現代的工業を創設し、人民経済のすべての部門を基本的に現代技術の土台のうえにおしあげました。

しかし、社会主義の強固な物質的、技術的土台をきざきあげるためには、まだ経済分野でなしとげなければならないことがたくさんあります。われわれは、工業をもっと立派に整備し、その自立性をいっそうつよめて、わが国にきざかれた現代的工業の威力を全面的に發揮させ、人民経済のすべての部門で絶え間のない技術的進歩をとげて、国の生産力をよりすみやかに発展させなければなりません。

社会主義経済建設の分野における6カ年計画の基本課題は、工業化の成果を強化発展させ、技術革命を新たな高い段階に前進させて、社会主義の物質的、技術的土台

をいっそう強固にし、人民経済のすべての部門で労働者を骨の折れる労働から解放することであり（嵐のような拍手）。

新しい展望計画期間に、なによりもまず工業部門で部門内部の構造を完備させ、わが国工業の主体性をさらに強化しなければなりません。

社会主義的工業化が実施されてわれわれの工業は部門構造がよく調和し、新しい技術で装備されただけでなく、基本的に自らの原料、資源に依拠して発展する工業となり、その潜在力は非常に大きくなりました。しかし、わが国工業は、いまだ部分的に完備されず、小さく副次的な部門と生産工程が十分備えられていないので、自己の力を出しきれずにいます。とくにわれわれは、いくつかの原料をいまま外国に依存しており、これはわが国工業の安全で正常な発展に一定の影響を与えずにはいません。

われわれは、すべての工業部門でひきつづき肉づけを行なって、弱い部門は補強し、ない部門はそろえて工業をすみやかに完備させる一方、徹底的にわが国の原料に依拠して工業を発展させるための闘争を力よくくりひろげなければなりません。こうして、わが国工業の威力を残らず発揮するようにし、すべての工業部門を少なくとも、原料の60～70パーセント以上を国内原料に依拠する主体が徹底的に確立した工業部門につくりあげなければなりません（嵐のような拍手ながくつづく）。

わが国の鉄鋼業の自立性を強化する事業に大きな力をそそがなければなりません。

鉄鉱石資源が豊富なわが国の鉄鋼業の発展の展望は非常に大きいものがあります。ところが、わが国ではまだコークス炭をさがし出すことができず、われわれはいま、兄弟国との経済交流によって製鉄工業のコークス炭需要を解決しています。もちろんこのような協力はわれわれにとって非常に貴重なものであり、われわれは今後も有無相通じる原則で外国との経済的協力関係をひきつづき発展させていくであります。しかし人民経済発展の要求に応じて急速にのびる鉄生産に必要な莫大な量のコークス炭をすべて外国から買入れることはできません。

製鉄工業ではなるべくコークスを少なくつかいながら、より多くの銑鉄を生産する闘争を強化する一方、わが国の燃料にもとづく製鉄工業を積極的に発展させなければなりません。新しい展望計画期間に粒鉄と粗鋼生産をのばし、海綿鉄と還元球団鉄生産をすみやかに工業化するようにし、電気製鉄についての研究活動もひきつづきすすめなければなりません。

鋼種をふやし、鋼質を高め、圧延鋼材の品種と規格を

いちじるしく増大させ、金属二次加工製品の生産を急速に発展させて人民経済の発展と技術革命が要求する各種の鉄鋼材を円滑に生産、供給するようにしなければなりません。

わが国に豊富に埋蔵されている非鉄金属の資源を効果的に開発し利用できるような非鉄冶金工業をすみやかに発展させるべきであり、とりわけ技術の発展と人民生活の向上に必要なアルミニウムをはじめとする軽金属を国内で生産するようにしなければなりません。

化学工業の発展は、工業の原料基地を拡大し、国の経済的自立性を強化するうえで非常に重要な意義もっています。すでにきずかれた化学工業の土台にもとづいて、無機化学工業と有機化学工業をいっそう発展させ、新しい化学工業部門を創設して、わが国の化学工業をいっそう多面的に発展させなければなりません。

農業の化学化を全面的に実現するために化学肥料の生産をいっそう増大させ、さまざまな除草剤と殺虫剤もより多く生産するようにしなければなりません。

軽工業の原料基地を拡大強化することは、化学工業部門に提起される重要な課題であります。現存の化学繊維生産基地と合成樹脂生産基地を拡大する一方、6カ年計画期間に新しい大規模な石油化学工業基地を創設することに大きな力をそそぎ、軽工業に必要な繊維の70パーセント以上を国内で解決するようにし、合成樹脂生産もすみやかに増大するようにするであります。

これと同時に、合成ゴム生産基地をすみやかにきずき、ゴムに対する需要を国内で解決するようにし、軽工業に必要なさまざまな化学資材を国内で生産、供給するたかひを強化しなければなりません。

技術革命を新しい段階に前進させ、国の全般的な生産力をいっそう発展させる問題は主として機械工業の発展にかかっています。6カ年計画期間に機械工業の発展にひきつづき大いに力をそそぎ、大自然改造事業と人民経済の各部門に必要なより能率的で経済的な機械設備をさらに多く生産するようにしなければなりません。

大型機械生産基地を拡大強化し、冶金工業とセメント工業、化学工業に必要な大型設備、大型タービン、発電機、大型ボイラーをはじめ大容量動力設備、採取工業と大自然改造事業に必要な25トン重量自動車、300馬力ブルドーザー、大型掘削機をはじめとするさまざまな大型設備などを大々的に生産するようにしなければなりません。

水産業と水上運輸を発展させるためには、船舶工業を急速に発展させなければなりません。6カ年計画期間に5,000トン級の冷凍運搬船と貨物船をはじめ大型船舶をより多く生産し、万トン級以上の加工母船と貨物船まで

自力で生産するようにするであります。

人民経済の全部門で半自動化、自動化が広く実施されるにつれて、機械工業部門には電子工業と自動化工業を発展させるべき重要な課題が提起されています。電子工業と自動化工業の基地をいっそう強化し、さまざまな自動化要素と器具、計器を大量に生産するようにし、電子工業と自動化工業に必要な各種の稀有金属と純金属の素材を円滑に生産、供給するようにするであります。

機械工業部門で解決すべき重要な問題の一つは、人民消費物資生産に必要な各種の単能設備を多く生産することです。新しい展望計画期間に単能設備工場を建設し、食料加工工業と日用品工業に必要な各種の単能機械の生産を急速に増大させるようにしなければなりません。

機械工業部門に提起されるほう大な課題を遂行するためには工作機械の生産を強化しなければなりません。

工作機械の生産量を急速にのばし、とくに特殊工作機械と自動および半自動工作機械、大型工作機械、能率的な単能工作機械を多く生産するようにしなければなりません。

わが国に豊富に埋蔵されている天然資源を積極的に開発することは、国の経済建設をさらに促すばかりでなく、外国との経済交流を発展させるうえでも大きな意義をもちます。われわれは、マグネシアクリンカー生産基地を拡大し、セメント工場の生産能力をいっそう高める一方、それと並んで中小規模の地方セメント工場を新たに多く建設し、マグネシアクリンカーとセメント生産量をいちじるしく増大させなければなりません。

軽工業部門で解決すべき重要な課題は、日用品工業をすみやかに盛りたてることです。いまだわが国で生産される日用品は品種が多くなく、その質も高くありません。われわれは、日用品工業の発展に大いに力をいれ、とくに地方の予備を積極的に動員して、ここ数年のあいだに日用品の生産で新たな転換をもたらすようにしなければなりません（拍手）。

農業部門の中心課題は、農業生産を高度に集約化することです。

なによりもまず、畑灌漑をひろく実施して二毛作の面積を拡張しなければなりません。畑灌漑を行えば、水田農業ばかりでなく畑農業も永遠に凶作を知らないようになり、畑に実る穀物の町歩当たり収穫をはるかに高めることができるであります（嵐のような拍手）。すでにきずきあげた灌漑施設を立派に整備し、効果的に利用して新しい展望計画期間に二毛作のできる所を主にして、30町歩の畑に噴水式灌水をはじめとする灌漑体系を実施するたたかいかつよくくりひろげなければなりません。

ません。

これとともに農業の化学化をいっそう促進させなければなりません。6カ年計画期間に耕地面積1町歩当たりの化学肥料施肥量を1トン以上に到達せしめ、化学肥料の質的構成をいっそう改善し、わが国の土壌と作物の特性に合う微量元素肥料ももっとたくさん生産、供給するようにするであります。化学肥料の施肥量を増大させるとともに、科学的な施肥体系をうちたて、化学肥料の効能を最大限に高めるようにしなければなりません。そして殺虫剤をはじめ農業を広く利用して農作物をあらゆる病虫害から完全に保護するようにするであります。

農作物の町歩当たりの収穫高を高める大きな予備は、生物学的研究活動を強化し、その成果を農業生産にひろく適用することにあります。育種事業と採種事業を強化して、わが国の気候風土にあう、収穫の高い優良種子をはやく育て、すべての作物の品種を新しい優良品種に切りかえるようにしなければなりません。

新しい土地を獲得するための干潟地開拓事業も広く行なわなければなりません。6カ年計画期間に自然地理的条件が良く、比較的はやく開墾することのできる地帯から先に集中的に開墾して、立派な農耕地を新たに多く獲得するようにするであります。

工業および農業生産をすみやかに増大させることとあわせて、生産された農産物や工業製品が浪費、損失される現象をなくすことは、こんにちわれわれの前に提起されている非常にさし迫った課題の一つであります。

わが国で生産される果物と野菜は非常に多く、魚も毎年数十万トンを水揚げしているが、貯蔵対策を追いつかせ、加工事業を工業化、現代化することができず多くの果物と野菜、魚を腐らせています。また、製品の包装をいい加減にして貴重な農産物と工業製品を台なしにする現象も少なくありません。

農産物と工業製品の貯蔵と加工、そして商品の包装を改善するための決定的な対策をたて、このような浪費現象を徹底的になくすようにしなければなりません。生産地と消費地に全大衆的な運動として果物倉庫を建て、もっと多くの果物を貯蔵するようにし、いたるところに果物や野菜、魚の加工工場を多くつくり、果物や野菜、魚を一つも捨てずに工業的方法で適時に加工するであります。クラフト紙、板紙をはじめ各種の質のよい包装材料を多く生産して工業製品と農産物の包装を決定的に改善するようにしなければなりません。

輸送の緊張を解くことは、こんにち国の全般的な経済建設を促進するうえできわめて切実な問題となっています。われわれは、急速に増大する輸送の需要を円滑に保

障できるよう交通運輸の発展に大きな力を傾けなければなりません。

いま、わが国には東西部をつなぐ鉄道が一つしかなく、これが鉄道の緊張をもたらしている主な原因となっています。われわれは、すでに始めたイチョン（伊川）—セポ（洗浦）間の鉄道建設を促し、東西海岸をつなぐ新しい鉄道をすみやかに開通させる一方、北部内陸地帯の東西部をつなぐカンゲ（江界）—ヘサン（恵山）—ムサン（茂山）間の新しい鉄道の建設を積極的におすすめるなければなりません（嵐のような拍手）。

これとともに、勾配がはなはだしく物動量の多い東部と内陸地帯の一部緊張した鉄道支線をひきつづき電化し、電化しない区間をディーゼル化し、列車のけん引重量と運行速度を高め、鉄道の輸送能力をいっそう高めるようにするであります。

急速に増大する貿易貨物の輸送を円滑に保障し、鉄道の緊張をほぐすため水上運輸をいっそう発展させなければなりません。航路を積極的に開拓して沿海および河川運輸網をさらにひろげ、鉄道と水上運輸の連帯輸送を発展させ、わが国の船舶による対外貿易輸送を増大させるようにするであります。自動車工業が発展するにつれて自動車輸送もいっそう発展させるであります。

同志のみなさん！

技術革命をひきつづき力づくおすすめていくことは、動労者を骨の折れる労働から解放するための重要な課題であります。また技術革命は、当面の労力の緊張を解放するためにもきわめてさし迫った問題として提起されています。

われわれは、7カ年計画期間に人民経済のすべての部門で技術改造事業を全面的におすすめることによって、動労者の困難で骨の折れる労働を少なからず軽減させました。しかし、わが国には重労働と軽労働の差異が残っており、高熱労働と有害労働がまだなくなっておらず、また工業労働と農業労働との間にも大きな差異があり、人口の半分を占める婦人が家事の負担からまだ完全に解放されていません。

われわれは、工業と農業をはじめ人民経済のすべての部門で技術革新運動を広く展開して重労働と軽労働の差異、農業労働と工業労働の差異をはるかに縮め、婦人を家事の重い負担から解放しなければなりません（拍手）。これがまさに、こんど数年の間にわれわれが遂行しなければならぬ技術革命の3大課題であります（嵐のような拍手ながかつづく）。

なによりもまず重労働と軽労働の差異をちぢめ、高熱労働と有害労働をなくし、人民経済の全般的部門で半自動化、自動化を広く実施することに大きな力をふりむけ

なければなりません。

ここで第一義的に提起される課題は、骨が折れ労力の多くいる作業がどの部門よりも多い採取工業部門で技術革新運動を広くくりひろげ、この部門の労働を楽で生産性が高く、より安全な労働にすることにあります。

鉱山と有煙炭鉱で総合的な機械化を実現し、しだいに半自動化、自動化に移行するようにし、わが国の石炭生産で圧倒的な比重を占め、作業の機械化水準が低い無煙炭鉱の機械化で決定的な転換をおこすようにしなければなりません。

林業部門で作業の機械化水準を全般的にひきあげ、水産部門で船舶を大型化、現代化、万能化して漁獲で総合的な機械化を実現するようにしなければなりません。

採取工業とともにいまだ重労働が多く残っている部門の一つは、基業建設部門であります。能率的な建設機械をより多く供給し、組立式の比重をさらに高めて建設部門で機械化の水準を決定的にひきあげなければなりません。

重労働をなくすうえでわれわれの重要な課題の一つは、荷物の積み下し作業を機械化することにあります。駅、ふ頭、建設場をはじめ人民経済の各部門の荷物の積み下し作業は、いまだ全部機械化されるまでにいたっていません。こうして、多くの人が骨の折れる労働をしているばかりでなく、作業の迅速性を保障できずにおり、これは輸送手段の利用度をさらに高めることのできない一つの原因になっています。新しい展望計画期間にわれわれは、各種の能率的な積み下し設備をより多く生産供給して荷物の積み下し作業の機械化をすみやかに促さなければなりません。

工業部門で高熱労働と有害労働をなくすための技術革新運動を積極的にくりひろげなければなりません。

鉄鋼工業、化学工業、セメント工業をはじめ高熱作業が行なわれる部門で高熱労働を完全になくすためには生産工程全般を自動化しなければなりません。高熱がとくにひどい部門から先に始めて高熱作業が行なわれるすべての生産工程を自動化ししだいに遠隔操作へと移行するようにしなければなりません。

化学工業、有色冶金工業、採掘工業、建材工業をはじめとする一連の部門では、まだ生産過程で出るガスやほこり、その他の有害物質のため、労働者の健康と生産に一定の支障を与えています。われわれは、このような生産部門における技術的改造を促進し、1日も早く有害労働をなくすようにしなければなりません。

このようにして、すべての工業部門と作業場で有害労働を無害労働にかえ、高熱、ガス、ほこり、湿気などのために労働者の健康と生産に支障を与える現象を徹底的

になくさなければなりません(嵐のような拍手)。

農村の技術革命を促進することは、こんにちわれわれの当面しているきわめてさし迫った課題であります。われわれは、6カ年計画期間に農業の機械化と化学化を全面的に実施して、農業労働と工業労働の差異をはるかにちぢめ、農村の労力を大いに節約するようになさなければなりません。

現存の農業機械をより効果的に利用し、各種の現代的農業機械、とくにわが国の地形条件にあう能率的な農業機械をより多く創案製作して農業の総合的機械を広く実現するようになさなければなりません。新しい展望計画期間にまず灌漑体系が実施される二毛作の畑と稲の直播を行なう水田で総合的な機械化を実現して、しだいにその成果を拡大し、近い将来農業の総合的な機械化を全面的に実現するための全人民的な運動をくりひろげなければなりません(嵐のような拍手ながくつづく)。

こんにち、農業の全面的な機械化を実現するうえで提起されるさし迫った課題は、土地整理事業を大々的に行なうことでもあります。

こんにち、われわれがトラクターと自動車、そして各種の現代的機械を少なからずもっていながらも、農業の機械化を急速に前進させることができない主な原因は、土地の整理が良くなされていないことにあります。土地整理事業を全大衆的な運動としてくりひろげ、田畑の規模を大きくし傾斜地の畑をだんだん畑にかえ、田畑に機械が入って能率的に働けるようになさなければなりません。

農業において機械の力だけでは人間の労働に完全にとってかわることはできず、したがって機械でできない農作業は化学の力でやるようになさなければなりません。効能の高い各種の除草剤を広く利用して、農村でももっとも困難で労力の多くかかる作業の一つである草取りを化学的方法で行なうようになさなければなりません。

われわれは、農村の技術革命で大きな前進をとげることによって、近い将来、町歩ごとに投下される労力を平均、水田では60~80労働力数、畑では20~30労働力数にひきさげ、1人が水田は5~6町歩、畑は8~10町歩以上耕作するようになさなければなりません。こうして、協同農場でも工場、企業所でのように、しだいに8時間労働制を実施し、労働条件のうえで都市と農村の差異を大幅にちぢめるようになさなければなりません(嵐のような拍手ながくつづく)。

われわれが解決すべき重要な課題の一つは、婦人を炊事と家事の負担から解放するための技術革命を行なうことです(拍手)。

わが党は、婦人を社会的に完全に解放したばかりでなく、彼女たちが社会に広く進出することのできる条件を

もっとよくととのえてやるためにたえず努力してきました。党の大きな配慮のもとでこんにちわが国の婦人は、国の堂々たる主人として革命闘争と建設事業に積極的に貢献しています。

しかし、まだわが国の婦人は、男子とともに社会に出て働きながらもなお多くの時間を家事についやさなければならず、したがって彼女たちには社会と家庭での二重の労働の負担がかかっています。われわれは、婦人を家事から解放し、革命と建設で彼女たちの役割をいっそう高めるための技術革命に深い関心をはらわなければなりません(拍手)。

婦人の炊事の手間をはぶくうえで提起されるもっとも重要な課題は、食料加工工業で新たな革新をおこすことでもあります。いろいろの副食物加工を大々的に発展させ、主食の加工も広く組織し、すべての食料品を工業的方法で加工し供給することによって、婦人が家庭で短時間に簡単に食べ物をつくれるようになさなければなりません。

食料品の加工工業を発展させることとともに、家庭用冷蔵庫と洗たく機、電気釜をはじめいろいろな台所用品を大量に生産供給し、婦人があまり時間をかけないで炊事と家事をできるようにしなければなりません。

これらすべての技術革命の課題が成功裡に実現されれば、わが国のすべての勤労者は骨が折れ手間の多くかかる非能率的な労働から解放され、誰もが仕事を安全に、楽にしながらも高い生産能率をあげることができるようになり、かれらの生活はいっそう豊かになるでしょう(嵐のような拍手ながくつづく)。

2 社会主義文化の建設(略)

3 思想革命、全社会の革命化、労働者階級化(略)

4 国防力の強化(略)

5 人民生活のつりあいのとれた発展

同志のみなさん!

人民の福利を系統的に増進させることはわが党の活動の最高原則であります。われわれが、社会主義・共産主義を建設するためにたたかうのも結局は全人民がいっそう豊かに、誰もがひとしく幸せに暮らせるようにすることにその目的があります。わが党はこれまでと同様こんども人民生活を系統的に向上させるためひきつづきたえず配慮をめぐらすでありましよう。

われわれは社会主義建設ですでに多くのことをなしたげたし、われわれのきずきあげた経済の元手は非常に大きなものです。もし、われわれがこれをみな人民生活にふりむけるならば、わが人民はいまよりはるかに裕福な

生活をする事ができ、人に劣らずよい暮らしをすることができましょう。しかし、われわれはまだ革命の途上にあります。アメリカ帝国主義が祖国の領土の半分を占領し、共和国北半部に対する挑発行為をたえまなく行っており、祖国統一の偉業がまだ達成されていない状況のもとで、われわれは決してぜいたくで、はなやかな生活をするわけにはいかないし、革命の時代に生きる人らしくつねに質素な生活をしなければなりません。われわれは最大限に節約し、蓄積して敵の任意の侵攻に対処できる戦争への備えと祖国統一の革命的大事業を積極的に迎えることのできる物質的準備を優先的にすすめながら、勤労者が不便を感じないで生活できるようにし、すべての勤労者をひとしく向上させるためにたたかかねばなりません（嵐のような拍手）。

こんにち、人民生活を向上させる分野でわれわれの前に提起されるもっとも重要な課題は、労働者と農民の生活水準での差異、都市と農村住民の生活条件での差異をすみやかになくすことです。もちろん報告期間にわが党は農民に対する労働者階級の指導、農業に対する工業の援助、農村に対する都市の支援をつよめて農村の姿をかえ、農民の生活をすみやかに向上させたし、社会主義農村建設のために多くのことをなしとげました。しかし、かつてわが国の農村があまりにも立ち遅れていたためにまだに農村は、経済的にも文化的にも都市よりおくれており、またわが農民はもともとあまりにも貧しい暮らしをしてきたため、かれらの生活はまだ労働者の生活より劣っています。われわれはこの問題の解決に深い関心を払って1日も早く農村のたちおくれを終局的に一扫し、農民の生活を労働者の水準に引きあげるべきであります（拍手）。

農民生活水準を向上させるうえでなによりも重要なことは郡を立派につくり、その役割を高めることであります。

郡は農村を直接指導し、農民の生活に直接接近している末端の行政的指導単位であり、政治、経済、文化のすべての分野で都市と農村を結びつける拠点であります。したがって農村の発展と農民生活の向上は郡の役割に大きくかかっています。われわれは郡を立派につくり、その役割を高めて社会主義農村建設をいっそう促し、農民の生活をすみやかに向上させなければなりません。なによりもまず、農村に対する供給基地としての郡の役割を決定的に高めなければなりません。すべての郡に冷凍工場と果実、野菜加工工場、肉類加工工場をつくり、移動式加工設備もたくさんつくって農民が生産する肉類と果実、野菜をはじめとする農産物をそのつど収買し、加工するようにしなければなりません。これとともに郡の供

給基地をりっぱにつくり、農村の商店網を合理的に配置して、加工食料品と各種工業製品を農村に供給する活動をもっとよく行なうようにしなければなりません。郡が農産物の収買活動と農村に対する商品供給活動をりっぱに行なえば農民の収入はもっと早くふえ農村でも都市と同様必要な商品を自由に買えるであります。

都市と農村住民の生活条件での差異をなくすために提起されるさし迫った問題のひとつはすべての農村の里にバスが入るようにすることです。農村の里にバスが入るようになれば、農村の勤労者が交通の不便を感じなくなるだけでなく、政治、経済、文化のすべての面で都市と農村のつながりはいっそう密接になり、これは農村のたちおくれをすみやかになくすうえで大きな助けとなるでしょう。われわれはここ数年のあいだに郡と里を結ぶ道路をよく整備して、まだバスの入っていないすべての農村の里にみなバスが入るようにしなければなりません（嵐のような拍手）。

農村住民の生活条件を改善するうえで重要な意味をもつ農村の水道化を実現しなければなりません。まだ水道施設がそなわっていない郡の所在地はもちろん、すべての農村部落にまで水道をひき、農村婦人が水がめを頭にのせて運ぶ現象をなくし、すべての農村住民がより衛生的、文化的に暮らせるようにしなければなりません（嵐のような拍手）。

われわれは農民の生活水準を高め、農村住民の文化的生活条件を改善することに主な力を注ぎながら、すべての勤労者の生活を向上させるための一連の措置をとらなければなりません。

人民の生活問題をいっそう円滑に解決するためにひきつづき住宅をたくさん建てなければなりません。毎年都市で10万世帯、農村で15万～20万世帯の住宅を建てるための全大衆的運動を展開し、現在足りない住宅と今後人口の増大にともなう住宅需要を解決するようにしなければなりません。そして、住宅をきれいで、実用的で、現代的で、文化的に建てるのに当然大きな関心を払わなければなりません。これとともにピョンヤン市をはじめ主要都市に中央暖房を実施して勤労者がより便利で文化的な生活を営めるようにしなければなりません。

われわれはここ数年のあいだに労働者、事務員の賃金を全般的にひきあげ、とくに賃金の低い労働者、事務員の賃金を大幅にひきあげ、日用品をはじめ各種の消費物資生産が増大するにつれてすべての消費物資価格を大幅にひき下げ、人民がたくさん使う大衆消費物資価格を50パーセント以上ひき下げるようにしなければなりません（嵐のような拍手）。

人民保健事業をいっそう発展させ、人々の生命をより

よく保護し、勤労者の健康をたえず増進させるようにしなければなりません。病院を増設し、医療部門の活動家たちをふやし、各種の医薬品と医療器具をもっと多く生産供給し、勤労者に対する治療予防活動をさらに改善するようにしなければなりません。とくに郡病院を立派にたて、農村婦人のための産院施設を強化し、農村里の診療所を病院にかえ、すべての里に児童病棟をつくり、農村住民に対する医療奉仕活動を決定的に改善するようにしなければなりません。

こうして労働者と農民の生活をみなひとしく向上させ、わが国のすべての勤労者がよりいっそう幸福な生活を営むことができるようにしなければなりません（嵐のような拍手ながくつづく）。

Ⅲ 南チョソン革命と祖国統一のために（略）

Ⅳ 国際革命勢力との団結を強化するために（略）

Ⅴ 党活動を強化するために（略）